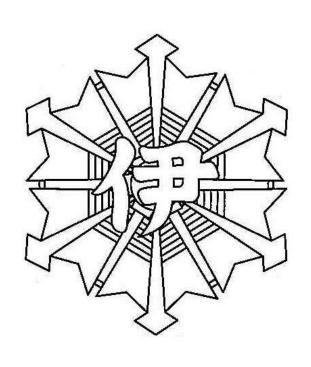
消防年報

令和3年版



伊達地方消防組合消防本部 (令和4年6月刊行)

は し がき

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。 この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知る ため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

令和4年6月

伊達地方消防組合消防本部

目 次

1	伊達地方消防組合のあゆみ
2	
3	
4	handle out of the second of th
5	
	(1) 伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織
	(2)伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌14
	(3)消防機関所在地
	(4)消防庁舎の現状
	(5)令和4年度一般会計予算25
	(6)職員配置状況調
	(7)職員階級別勤続年数調27
	(8)職員階級別年齢調
	(9)職員市町別居住地調28
	(10)職員研修状況調29
	(11)職員特殊技能その他資格取得者調30
6	火 災
	令和3年火災概要32
	(1) 令和3年火災総括表33
	(2) 火災 概 況 及 び 比 較 表 3 4
	(3)市町別・月別火災発生状況35
	(4) 火災件数と損害額36
	(5) 火災種別発生率37
	(6) 市町別火災発生率37
	(7)時間別火災発生状況38
	(8) 覚知方法別出火件数38
	(9) 出火率の推移39
	(10)火災による死傷者の推移39
	(11)過去5年間における各市町火災発生状況40
	(12)原因別火災発生状況41
	(13) 気象別出火件数調(湿度)42
	(14) 気象別出火件数調(風速)42
	(15)曜日別出火件数調43
	(16) 気象別出火件数調(天候)43

	(17	7)全国及び福島県の火災記録(10年間)	4 4
7	危险	倹物	
	(1)	市町別危険物製造所等	4 6
	(2)	倍数别危険物製造所等(完成検査済証交付施設)	4 7
8	予	防	
	(1)	市町別・工事種別同意処理状況	4 9
	(2)	市町別・月別同意処理状況	4 9
	(3)	市町別・用途別建築同意処理状況	5 0
	(4)	防火対象物施設数	5 1
	(5)	防火対象物の階層別・面積別調	5 2
	(6)	甲種防火対象物防火管理者選任届出状況	5 3
		乙種防火対象物防火管理者選任届出状況	
		防火対象物立入検査実施状況	
	(9)	消防用設備等の届出・検査済証件数	5 6
	(10)、火災予防条例等に基づく届出状況	5 7
9	警	防	
		伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図	
		消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離	
		相互応援協定	
		現勢消防力調	
		消防水利現状調	
		消防車両等の現勢調	
		無線局配置状況調	
		消防指令センターの概要	
		消防機器材の現有状況	67
10) 救		
		事故種別出動件数活動件数調	
		事故種別車両別救出者搬送人員調	
		事故種別出動人員活動人員調	
		事故種別出動車両及び活動車両等台数調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調	
		事故種別発生場所別救助人員調	7 5
11	1 救		
		和3年救急活動の概要 市町別・月別救急出動状況	
		市町別・月別救急出動状況 市町別・事故種別救急出動状況	
	(Δ)	甲門 別,事 敀 健 別 敋 忌 田 鄋 삯 况	19

(3)事故種別救急出動状況(前年比較)80
(4)搬送人員傷病程度別分類状況81
(5)搬送人員年齢別比率81
(6)市町別救急出動状況(前年比較)82
(7)医療機関別搬送状況83
(8)一日の救急出動件数比率84
(9)事故種別救急出動件数比率84
(10) 月別出動件数(前年比較)85
(11)事故種別•時間別救急出動状況86
(12) 現場到着所要時間別出動件数調87
(13) 収容時間別搬送人員数調87
(14)過去10年の救急出動件数88
(15)市町別の救急出動率及び搬送割合の推移89
(16)署·分署別救急出動状況(前年比較)90

伊達地方消防組合のあゆみ

- 昭和 36.11.1 保原町に常備消防部新設、部員5名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 37. 4. 1 保原町常備消防部 部員1名増員、総員6名となる。
- 昭和 38.10.25 保原町常備消防部に小型動力ポンプ(B3級)1 台配置される。
- 昭和 41.6.1 常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町3町常備消防部を桑折町字堰下 1番地内に新設、部員7名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 42. 4.12 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
- 昭和 44.4.1 保原町常備消防部 部員2名増員、総員8名となる。
- 昭和 44.10. 1 梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置 される。
- 昭和 44.11.1 川俣町に常備消防部新設、部員9名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 45. 2. 1 桑折町、伊達町及び国見町3町常備消防部 部員1名増員、総員8名となる。
- 昭和 45. 4. 1 川俣町常備消防部 部員2名増員、総員11名となる。
- 昭和 46. 1.14 川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車1台寄贈される。
- 昭和 46. 2. 消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
- 昭和 46.3.9 福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
- 昭和 46.4.1 福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され伊達地方消防組合が発足する。
- 昭和 46. 4. 1 川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
- 昭和 46.5.1 伊達地方消防組合に消防本部を設置する。

県より職員1名の派遣を受ける。

- 昭和 46.9.1 消防職員1名採用、総員2名となる。
- 昭和 46.10.1 消防職員採用試験を実施する。
- 昭和 46.10.11 消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
- 昭和 46.10.21 消防本部、中央消防署及び東分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 46.12.24 消防本部に司令車1台配置する。
- 昭和 47. 1. 7 消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
- 昭和 47. 2. 1 消防職員1名採用、総員36名となる。
- 昭和 47. 3.27 消防本部、中央消防署庁舎(鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 ㎡、建設事業費 55,870 千円)を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 ㎡、建設事業費 20,050 千円)を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
- 昭和 47. 3.28 日本損害保険協会より救急車(3B型)1台寄贈される。
- 昭和 47. 4. 1 伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。

中央消防署に消防ポンプ自動車1台及び救急車(3B型)1台配置、東分署、西分署及び 北分署に消防ポンプ自動車各1台配置し、消防救急業務を開始する。

保原町より職員1名、霊山町より職員1名の派遣を受ける。

桑折町、伊達町及び国見町3町常備部より職員8名、梁川町常備部より職員1名及び保原町常備部より職員7名採用、総員54名となる。

- 昭和 47. 4. 1 川俣町常備消防部 部員 2 名増員、総員 15 名となる。
- 昭和 47. 5. 1 消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。

- 昭和 47. 7.15 日本船舶振興会より救急車(2B型)1 台寄贈され西分署に配置する。
- 昭和 47. 8.28 西分署及び北分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 48. 1.20 中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各1台配置する。

中央消防署及び東分署に広報連絡車各1台配置する。

東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ1台配置する。

- 昭和 48. 1.30 西分署及び北分署に広報連絡車各1台配置する。
- 昭和 48. 3.27 西分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 570.92 ㎡、建設事業費 31,700 千円)を桑折町大字 上郡字楽5番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 382.97 ㎡、建設事業 費 23,910 千円)を梁川町字東塩野川 63番地内に新築する。
- 昭和 48. 3.31 派遣職員1名霊山町に復帰、総員83名となる。
- 昭和 48.4.1 川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。

中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車1台、救急車(2B型)1台をもって消防 救急業務を開始する。

川俣町より職員1名の派遣を受ける。

川俣町常備消防部より職員14名、消防職員8名採用、総員106名となる。

- 昭和 48. 5.20 南分署に広報連絡車1台配置する。
- 昭和 48.6.1 消防職員1名採用、1名退職、総員106名となる。
- 昭和 48.10.30 東分署及び北分署に救急車各1台配置する。
- 昭和 48.11.29 日本自動車工業会より救急車(2B型)1台寄贈され南分署に配置する。
- 昭和 49. 3.13 南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 49. 3.15 中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,9000、発動発電投光器、三連はしご装備)1 台配置する。
- 昭和 49. 3.28 西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 5000、水槽 1,8000、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1 台配置する。
- 昭和 49. 4. 1 派遣職員 1 名県に復帰、月舘町より職員 1 名の派遣を受ける。 消防職員 10 名採用、総員 116 名となる。
- 昭和 49.11.1 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を川俣町に返還する。
- 昭和 50. 1.17 南分署に消防ポンプ自動車1台配置する。
- 昭和 50. 2.13 中央消防署に救助工作車1台配置する。
- 昭和 50. 4. 1 東北高速自動車道、郡山〜白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。 消防職員 5 名採用、総員 121 名となる。
- 昭和 50. 6.30 派遣職員1名川俣町に復帰、総員120名となる。
- 昭和 50.8.1 消防職員1名退職、総員119名となる。
- 昭和 50.11.1 消防本部配置の司令車1台更新する。
- 昭和 51. 3. 4 西分署に救急車(2B型)1台配置する。
- 昭和 51. 6.30 派遣職員1名月舘町に復帰、総員118名となる。
- 昭和 51.10.1 消防本部に予防査察車1台配置する。
- 昭和 52. 1.14 南分署配置の救急車(2B型)1台更新する。 中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 52. 3.31 消防職員1名退職、総員117名となる。
- 昭和 52. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 126 名となる。
- 昭和 52.10.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 53. 2.28 消防職員1名退職、総員125名となる。

- 昭和 53. 4.20 消防職員1名退職、総員124名となる。
- 昭和 54.1.27 西分署及び北分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 54.1.31 中央消防署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 54. 2. 3 北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,0000、発動発電投 光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54.3.5 北分署配置の消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 54. 4. 1 消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
- 昭和 54.10.26 中央消防署訓練場用地 2,911 ㎡を取得拡張整備する。
- 昭和 54.10.30 南分署配置の広報連絡車1台更新する。 西分署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 54.12.7 中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。 東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,0000、 発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54.12.13 中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
- 昭和 54.12.14 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を飯野町に譲渡する。
- 昭和 55. 7.28 訓練塔本体新築工事請負契約を締結する。
- 昭和 55.10. 1 南分署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 55.12.18 東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 昭和 55.12.27 東分署配置の消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.16 北分署配置の消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.25 高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 ㎡) 耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 ㎡) 建築事業費 86,400 千円で新築する。
- 昭和 56. 3.31 県消防学校へ1名派遣、1名退職、総員132名となる。
- 昭和 56. 4.30 消防職員1名退職、総員131名となる。
- 昭和 56. 6.20 消防職員1名退職、総員130名となる。
- 昭和 56. 7. 7 第4回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 昭和 56. 9.30 消防職員1名退職、総員129名となる。
- 昭和 56.11. 3 消防職員1名採用、総員130名となる。
- 昭和 56.11.16 東分署及び北分署配置の救急車各1台更新する。
- 昭和 56.12.24 中央消防署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 昭和 57. 1.18 中央消防署配置の消防ポンプ自動車1台を保原町に譲渡する。
- 昭和 57. 3.15 中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24M級)1 台配置する。
- 昭和 57. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1台寄贈され、西分署に配置する。
- 昭和 57. 3.31 消防職員1名退職、総員129名となる。
- 昭和 57. 4. 1 消防職員3名採用、総員132名となる。
- 昭和 57. 4.21 消防職員1名退職、総員131名となる。
- 昭和 57. 9.30 消防本部配置の司令車、査察車各1台更新する。
- 昭和 58. 1.31 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 58. 2.26 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 昭和 58. 3.10 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を川俣町に譲渡する。
- 昭和 58. 3.11 西分署配置の消防ポンプ自動車1台を桑折町に譲渡する。

- 昭和 58.4.1 消防職員8名採用、総員139名となる。
- 昭和 58. 5.30 消防本部に事務連絡車1台配置する。
- 昭和 58.11.21 中央消防署配置の救急車(予備車)1台更新する。
- 昭和 59. 2. 2 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動 車各 1 台更新する。
- 昭和 59. 2.24 中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 59. 2.25 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ 自動車を川俣町に譲渡する。
- 昭和 59. 4.30 消防職員1名退職、総員138名となる。
- 昭和 59. 9.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 59.11.10 中央消防署厚生室、仮眠室(72 m²)を増築する。
- 昭和 60.3.6 伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭綬授与)される。
- 昭和 60.4.1 伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防 課の2課に改組する。
- 昭和 60. 4. 1 消防職員 5名採用、総員 143 名となる。
- 昭和 60. 6.22 消防本部配置の査察車1台更新する。
- 昭和 60. 8.20 消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
- 昭和 60.11.19 中央消防署配置の救助工作車1台更新する。
- 昭和 61. 2.24 東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各1台更新する。
- 昭和 61. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救 急車を更新する。
- 昭和 61. 3.31 中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 61. 4.12 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 昭和 61. 6.10 消防本部配置の水防用人員資器材搬送車1台更新する。
- 昭和 61. 7. 9 中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各1台更新する。
- 昭和 61. 7.10 車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 m²)を新築する。
- 昭和 62. 5.15 伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が8.5 水害救援救助活動によって福島 県知事より表彰(竿頭綬授与)される。
- 昭和 62. 6. 8 中央消防署に消防用トラック(2t)1 台配置する。
- 昭和 62. 8.31 関日本消防協会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
- 昭和 62.12. 1 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 62.12.28 南分署庁舎炊事室(9.5 m²)を増築する。
- 昭和 63. 1.25 消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車1台廃車する。
- 昭和 63.4.1 消防職員2名採用、総員144名となる。
- 昭和 63.8.1 西分署及び南分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 平成 元. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 元. 4. 3 消防職員1名採用、総員144名となる。
- 平成 元.6.29 第12回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 平成 元.12.15 北分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 2.1.31 南分署配置の救急車1台更新する。

- 平成 2.4.1 4週6休制実施(3部制試行)する。
- 平成 2.10.15 東分署及び北分署配置の救急自動車各1台更新する。
- 平成 3.3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 3.12.18 西分署配置の救急車1台更新する。
- 平成 4.1.16 水槽付消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 4.2.7 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 4.3.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 4.4.1 消防職員3名採用、総員145名となる。
- 平成 4.10.26 消防職員1名退職、総員144名となる。
- 平成 4.12.2 消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 5.1.29 東分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 5.2.14 完全週休2日制を実施する。
- 平成 5.3.26 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救 急車(予備車)を更新する。
- 平成 5. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 5.9.30 財団法人日本防火協会より防火広報車1台寄贈される。
- 平成 5.10.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 6.3.10 中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 6.3.31 消防職員1名退職、総員141名となる。
- 平成 6.4.1 福島県消防学校に職員1名を平成8年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 6.6.30 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 6.9.13 消防本部配置の司令車1台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
- 平成 6.9.30 消防本部配置の事務連絡車1台廃車する。
- 平成 7.1.24 東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 7. 3.31 消防職員1名退職、総員139名となる。
- 平成 7.6.30 消防職員1名退職、総員138名となる。
- 平成 7.7.9 水槽付消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 7.9.13 消防本部配置の連絡車1台廃車する。
- 平成 7.9.26 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 8.4.1 消防職員3名採用、総員141名となる。
- 平成 8.9.20 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 平成 8.10.14 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 8.10.25 消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 8.12.25 消防本部に事務連絡車1台配置する。
- 平成 9.3.31 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 9.6.23 消防本部配置の査察車1台更新する。
- 平成 9.12.18 中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 10.4.1 高度救急業務を開始する。

消防職員3名採用、総員143名となる。

福島県消防防災航空隊に職員1名を平成13年3月31日までの期間派遣する。

平成 10.10.28 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。

- 平成 10.11.13 水槽付消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 11. 3. 8 西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 11. 3.30 福島綜合警備保障株式会社より広報連絡車(トヨタカルディナバン 1500cc)1 台寄贈され 南分署配置の広報連絡車を更新する。
- 平成 11. 3.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 11.11.29 西分署配置の化学消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 12. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
- 平成 12. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
- 平成 12. 9.30 消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 12.11.28 南分署配置の救急自動車1台更新する。
- 平成 12.12. 8 西分署配置の高規格救急自動車1台を南分署に、南分署配置の救急自動車1台を西分署にそれぞれ配置替えする。
- 平成 13. 1.10 中央消防署配置の救助工作車1台更新する。
- 平成 13. 3.31 消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
- 平成 13. 7.31 消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
- 平成 13.11.12 西分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 13.11.14 東分署及び北分署配置の救急自動車各1台更新する。
- 平成 14.2.6 消防本部配置の人員資器材搬送車1台更新する。
- 平成 14. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
- 平成 14. 4. 1 消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 15. 2.26 北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建560.57 ㎡、建設事業費209,837千円) を梁川町希望ケ丘97番地の1に新築移転する。
- 平成 15. 4. 1 消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
- 平成 15. 6.30 全国共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1台寄贈され西分署配置の救急車1台 更新する。
- 平成 16. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 16.4.1 消防職員3名採用、総員147名となる。
 - 福島県消防学校に職員1名を平成18年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 16.10.23 新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊5名派遣する。
- 平成 17. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
- 平成 17.4.1 消防職員 4名採用、総員 149 名となる。
- 平成 17.11. 4 中央消防署に指揮兼照明車1台配置する。 北分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 18.1.1 伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1市4町で構成する消防組合となる。
- 平成 18. 3.31 消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
- 平成 18.4.1 消防職員 4名採用、総員 150 名となる。
 - 福島県消防防災航空隊に職員1名を平成20年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 18. 4.10 平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
- 平成 18.5.1 福島県指令北振第69号をむって規約変更が許可される。
- 平成 19. 3.31 消防職員6名退職、総員 144 名となる。

- 平成 19.4.1 消防職員7名採用、総員 151 名となる。
- 平成 19.9.5 消防本部配置の防火広報車1台更新する。
- 平成 19.12.22 中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
- 平成 20.3.27 地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となった こと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福 島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
- 平成 20. 3.31 福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。 消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 20. 4. 1 消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 20. 5.14 東分署訓練場等拡張用地 957 m²を取得する。
- 平成 20. 6.14 岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊6名派遣する。
- 平成 20.7.1 飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1市3町の消防組合となる。 福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。)の委託を受ける。
- 平成 20. 7.24 岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊6名派遣する。
- 平成 20.10.31 東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
- 平成 21. 2.20 財団法人日本消防協会より指揮広報車(スバルレガシー2000cc)1 台寄贈される。
- 平成 21. 3.12 財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車1台を消防本部に配置する。 東分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1台更新する。
- 平成 21. 3.31 消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
- 平成 21. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
- 平成 21.12.22 中央消防署配置の高規格救急自動車1台及び資機材搬送車1台それぞれ更新する。
- 平成 22. 2. 8 北分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 22. 3.31 消防職員8名退職、総員143名となる。
- 平成 22. 4. 1 消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。 福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 22.10. 1 家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
- 平成 23. 3.11 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
- 平成 23. 3.14 中央消防署配置のはしご付消防自動車1台更新する。
- 平成 23. 3.31 消防職員7名退職、総員146名となる。
- 平成 23. 4. 1 消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
- 平成 23. 4.22 原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
- 平成 23. 5. 1 東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
- 平成 23.5.25 原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため 平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
- 平成 24. 2.20 中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮 泡消火システム搭載)1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署

- に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。
- 平成 24. 2.28 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)を配置替えする。
- 平成 24. 3.28 全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車1台寄贈される。
- 平成 24. 3.29 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高 槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車1台の無償譲渡を受ける。
- 平成 24. 3.31 消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 24. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
 - 福島県消防学校に職員1名を平成26年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 24. 4. 6 平成 24年3月28日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を 西分署に、平成 24年3月29日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力 ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
- 平成 25. 1.21 東分署配置の高規格救急自動車1台更新する。
- 平成 25. 2.12 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 25. 3.31 消防職員3名退職、総員152名となる。
- 平成 25. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。
 - 福島県消防防災航空隊に職員1名を平成28年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 25.12.20 南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
- 平成 25.12.25 消防本部配置の査察車1台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台をそれぞれ更新する。
- 平成 26. 1.10 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 26. 1.24 消防救急デジタル無線基地局建設工事(消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局 建設事業費 119,700 千円)竣工となる。 消防本部配置の事務連絡車 1 台更新する。
- 平成 26. 3. 4 北分署配置の救急自動車1台を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 26.3.5 伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰(竿頭綬授与)される。
- 平成 26. 3.31 消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 26.4.1 消防職員10名採用、総員154名となる。
- 平成 26.5.30 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事請負契約を締結する。 消防救急デジタル無線指令システム整備工事請負契約を締結する。
- 平成 26.11.25 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車車庫を新築する。
- 平成 27. 2. 6 南分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 27. 2.12 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
- 平成 27. 3.31 消防職員8名退職、総員146名となる。 福島市との消防事務委託を廃止する。
- 平成 27.4.1 消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
- 平成 27.7.31 消防職員1名退職、総員 149 名となる。
- 平成 27.11.8 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
- 平成 27.11.10 消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
- 平成 27.12.4 平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機 材搬送車1台を配置する。
- 平成 28.1.31 消防救急デジタル無線指令システム整備工事(整備事業費 1,013,904 千円)竣工となる。
- 平成 28.3.17 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事(鉄筋コンクリートー部 鉄骨造地上2階一部地下1階建1,911.57㎡、建設事業費894,845千円)竣工となる。
- 平成 28.3.31 消防職員5名退職、総員144名となる。

+/1X 20. 4. 1	旧の個点では外川、心点にはつれてなる。
	再任用職員制度の運用を開始する。
	福島県消防学校に職員1名を平成30年3月31日までの期間派遣する。
	消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。
₩₽ 00 10 10	
平成 28.12.13	中央消防署配置の救助工作車1台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29.3.7	西分署配置の化学車1台及び救急車1台を緊急防災減災事業により更新する。
平成 29.3.31	原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が
	解除となる。
	消防職員 5 名退職、総員 143 名となる。
亚比 20 4 1	
平成 29.4.1	消防職員6名採用、総員149名となる。
平成 29.5.2	帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づ
	き広域応援隊として 5 月 10 日までの 9 日間、延べ 21 隊 84 名の職員を派遣する。
平成 29.12.4	南分署配置の高規格救急自動車1台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予
	備車)に配置替えする。
平成 30.3.31	消防職員1名退職、総員 148 名となる。
平成 30.4.1	消防職員 4 名採用、総員 152 名となる。
平成 30.5.3	消防職員1名退職、総員151名となる。
平成 30.6.30	消防職員1名退職、総員 150 名となる。
平成 30.10.31	消防職員1名退職、総員 149 名となる。
平成 31.3.18	訓練塔改修工事により長寿命化を図る。
平成 31.3.31	消防職員8名退職、総員141名となる。
平成 31.4.1	消防職員3名採用、総員144名となる。
十 <i>月</i> 久 51. T. 1	
	福島県消防防災航空隊に職員1名を平成34年3月31日までの期間派遣する。
平成 31.4.5	北分署配置の消防ポンプ自動車1台、西分署に配置換えする。
令和 元.5.1	令和元年 新天皇の即位 元号が「令和」に改められる。
令和 元.6.28	西分署配置の消防ポンプ自動車 1 台廃棄する。
令和 元. 9. 26	中央消防署配置の救急車1台を緊急消防援助隊登録として更新する。
	南分署に救急車1台増車する。
	消防組合の救急車8台となる。
人壬 一 10 10	
令和 元.10.12	令和元年東日本台風(台風19号)による水害により、2日間救出活動にあたる。
	出動人員(延べ)122人、救出人員 186人
令和 元.10.13	令和元年東日本台風(台風 19 号)による水害により、救助活動中の救助工作車及び資機
	材搬送車が阿武隈川の増水・土砂崩れにより被害を受ける。
令和 元.11.14	川崎市消防局から救助工作車の無償譲渡を受ける。
令和 元.12.10	川崎市消防局から譲渡の救助工作車を中央消防署に配置する。
令和 2.3.28	消防職員 1 名退職 総員 143 名となる。
令和 2. 3. 30	中央消防署及び北分署の女性専用施設整備事業が完了する。
令和 2.4.1	消防職員 7 名採用(うち女性消防職員 1 名採用) 総員 150 名となる。
令和 2.8.7	救助工作車1台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2.9.4	資機材搬送車1台を災害復旧事業により中央消防署に配置する。
令和 2.11.30	中央消防署配置の救急車1台を緊急消防援助隊登録として更新する。
令和 3.3.4	西分署敷地拡張のため、用地 906 ㎡を取得する。
令和 3.3.31	消防職員9名退職、総員141名となる。
令和 3.4.1	消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
令和 3.9.1	NET119 緊急通報システム導入
令和 3.11.1	西分署配置の広報連絡車1台更新する。
令和 3.12.24	西分署配置の救急車1台更新する。
令和 4.4.1	消防職員 5 名採用、総員 150 名となる。
	-

平成 28.4.1 消防職員 4名採用、総員 148名となる。

伊達地方消防組合市町別•面積•世帯数•人口調

(令和4年4月1日現在)

					(14.19.1 1/4.1 B)n(m)						
			面積	世帯数	/	\	П				
市町別			(km²)	(世帯)	計(人)	男(人)	女(人)				
伊	達	市	265.12	22,950	58,079	28,351	29,728				
桑	折	町	42.97	4,589	11,320	5,470	5,850				
玉	見	町	37.95	3,404	8,530	4,099	4,431				
ЛП	俣	町	127.70	5,364	12,196	6,054	6,142				
合		計	473.74	36,307	90,125	43,974	46,151				

伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

(令和4年4月1日現在)

区分	管轄署(分署)	消防吏員	1人当り	消防団員	1人当り	消防ポンプ1台当り			
市町別	1 特有(刀有)	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	面積㎢	
伊達市保原町	消防本部・中央消防署								
伊達市梁川町	中央消防署北分署								
伊達市霊山町	中央消防署東分署			52.5	20.7	300.9	118.9	1.4	
伊達市月舘町									
伊 達 市 (旧伊達町)		625.9	252.1						
桑 折 町	中央消防署西分署			34.0	13.8	419.3	170.0	1.6	
国 見 町				37.1	14.8	406.2	162.1	1.8	
川 俣 町	中央消防署南分署			22.5	9.9	290.4	127.7	3.0	
1 市 3 町	1 本 部・1 署・4 分 署	625.9	252.1	40.8	16.4	318.5	128.3	1.7	

[※] 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

管 理 者 等

(令和4年6月1日現在)

職		名	氏			名	現	聑	鈛	名	備	考
管	理	者	須	田	博	行	伊	達	市	長		
副	管 理	者	髙	橋	宣	博	桑	折	町	長		
	IJ			地		真	国	見	町	長		
11			藤	原	_	<u>-</u>	Ш	俣	町	長		
会計管理者			抽	田	浩	幸	伊達	官市会	計管	理者		

組合議員

議		長	安	藤	喜	昭	伊達市議会議員
副	議	長	渡	邉	勝	弘	国見町議会議員
議		員	佐	藤	武	朗	桑折町議会議員
	IJ		Ш	名	靜	子	# 議会議員
	IJ		小	林	聖	治	国見町議会議員
	IJ		渡	邊	尚	人	伊達市議会議員
	IJ		河	野	裕	之	# 議会議員
	IJ		小	嶋	寛	己	# 議会議員
	IJ		佐	藤	清	壽	# 議会議員
	IJ		菊	地	邦	夫	# 議会議員
"			半	澤		隆	# 議会議員
	IJ		菅	野	清		川俣町議会議員
	IJ		新	関	善	三	# 議会議員

監査委員

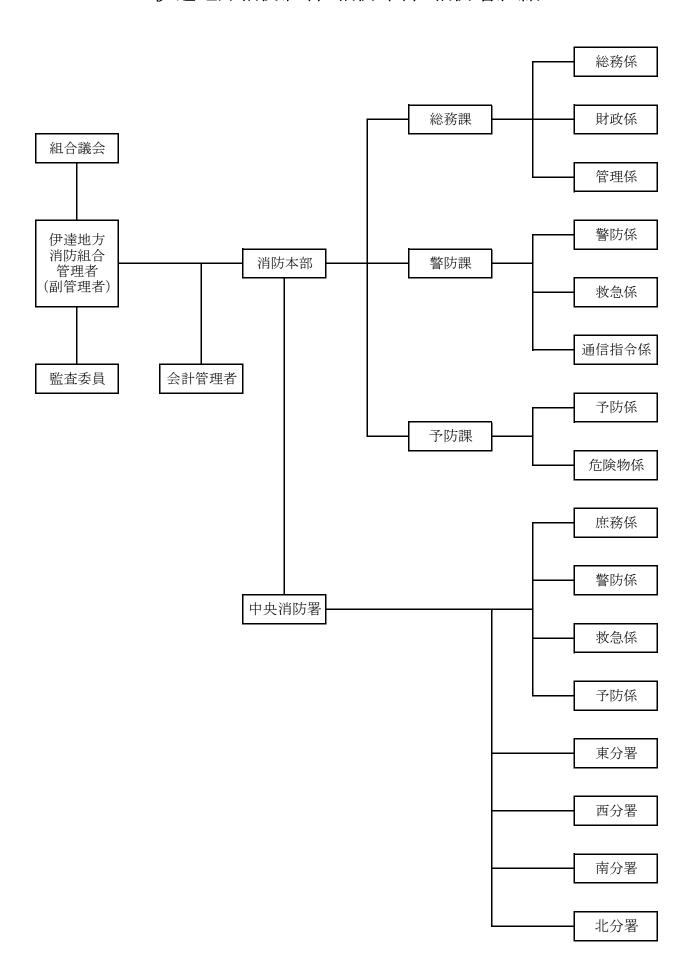
委員	佐 藤 嘉 一	識	見	者
"	佐 藤 清 壽	議	会 選	田

総

務



伊達地方消防組合•消防本部•消防署組織



伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

消防本部事務分掌

総務課

- 1 組織並びに総合企画及び調整に関すること。
- 2 職員の人事に関すること。
- 3 職員の給与その他勤務条件に関すること。
- 4 条例、規則、規程等に関すること。
- 5 公印の管理に関すること。
- 6 叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- 7 文書の収受及び発送並びに保存に関すること。
- 8 職員の教養及び研修に関すること。
- 9 財務に関すること。
- 10 職員の服制及び給貸与品に関すること。
- 11 職員の福利厚生に関すること。
- 12 職員の公務災害補償に関すること。
- 13 消防の広報及び消防統計に関すること。
- 14 消防長会に関すること。
- 15 施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
- 16 組合事務に関すること。
- 17 管理者、会計管理者及び消防長の事務引継に関すること。
- 18 秘書及び渉外に関すること。
- 19 消防職員委員会に関すること。
- 20 情報管理に関すること。
- 21 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警 防 課

- 1 火災その他の災害の警戒及び防ぎょに関すること。
- 2 警防計画及び訓練に関すること。
- 3 災害対策に関すること。

- 4 救急業務及び救助業務に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の運用の方針に関すること。
- 7 消防の地理及び水利に関すること。
- 8 気象情報等に関すること。
- 9 警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
- 10 職員の安全管理に関すること。
- 11 消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
- 12 通信施設の維持管理に関すること。
- 13 救急知識の普及向上に関すること。
- 14 救急搬送証明に関すること。
- 15 消防相互応援協定に関すること。
- 16 緊急消防援助隊に関すること。
- 17 防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
- 18 消防団との連絡協調に関すること。
- 19 消防協会伊達支部に関すること。
- 20 その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

予 防 課

- 1 火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 防火思想の普及向上に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 違反処理に関すること。
- 5 建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
- 6 火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
- 7 火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
- 8 予防統計及び予防情報に関すること。
- 9 予防広報及び広聴に関すること。
- 10 危険物の規制及び保安に関すること。
- 11 液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
- 12 火災予防条例に関すること。
- 13 防火管理及び防災管理に関すること。

- 14 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- 15 り災証明に関すること。
- 16 報道関係機関との連絡に関すること。
- 17 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 18 危険物安全協会に関すること。
- 19 消防設備協会に関すること。
- 20 幼少年女性防火委員会に関すること。
- 21 伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。
- 22 予防用資器材の整備及び管理に関すること。
- 23 その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

中央消防署事務分掌

庶 務 係

- 1 公印の管理に関すること。
- 2 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 3 職員の服務に関すること。
- 4 職員の給与の支給に関すること。
- 5 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- 6 職員の被服等の給貸与に関すること。
- 7 庁舎の維持管理に関すること。
- 8 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 9 分署に関すること。
- 10 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

警防第1係、警防第2係、警防第3係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の編成及び運用に関すること。
- 3 消防計画の運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 6 職員の教養訓練に関すること。
- 7 装備及び資材に関すること。
- 8 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 9 災害現場における警戒区域の設定に関すること。
- 10 警防調査に関すること。
- 11 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 12 自衛消防隊の指導に関すること。
- 13 相互応援の実施に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない警防及び救助に関すること。

救急第1係、救急第2係、救急第3係

- 1 救急隊の編成及び運用に関すること。
- 2 救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 3 その他、他の主管に属さない救急に関すること。

予防第1係、予防第2係、予防第3係

- 1 火災等災害予防の企画及び指導に関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 4 危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。
- 5 防火管理の指導に関すること。
- 6 建築許可等の同意事務の調査に関すること。
- 7 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 8 屋外における火災予防に関すること。
- 9 火の使用の制限に関すること。
- 10 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 11 火災等災害報告に関すること。
- 12 火災予防条例関係の届出に関すること。
- 13 防火協力団体の指導に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

分署事務分掌

庶 務 係

- 1 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 2 職員の服務に関すること。
- 3 職員の健康管理に関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 6 その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

警防救急係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
- 3 警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
- 6 装備及び資材に関すること。
- 7 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 8 警防調査に関すること。
- 9 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 10 自衛消防隊の指導に関すること。
- 11 その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

予 防 係

- 1 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 4 屋外における火災予防に関すること。
- 5 火の使用の制限に関すること。
- 6 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 7 火災等災害報告に関すること。
- 8 火災予防条例関係の届出に関すること。

- 9 防火協力団体の指導に関すること。
- 10 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

消防機関所在地

名称	所在地	電話番号	郵便番号			
伊達地方消防組合	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180	960-0634			
消 防 本 部	伊连印床原門八水子八地門 93 番地 1	FAX 024-575-4103	900-0034			
中央消防署	"	TEL 024-575-4101	,,			
中央消防署	"	FAX 024-575-4124	"			
中央消防署東分署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254	960-0808			
中天何的者果分者	伊建印金田町下小国子畑九 43 番地 3	FAX 024-586-3430	300 0000			
中央消防署西分署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190	969-1661			
中天伯的有四万有	来切时八十工即于来 3 街地	FAX 024-582-4904	909-1001			
中央消防署南分署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145	060 1499			
中天何的者用分者	川沃町ナル日田 31 街地	FAX 024-566-4406	960-1428			
1	伊港古沙川町参销,5.07至地1	TEL 024-577-1244	060 0720			
中央消防署北分署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	FAX 024-577-4469	960-0729			

消防庁舎の現状

区 分名 称	敷地面積 ㎡	構造	建築延面積 ㎡	建築年月日
消防本部消防指たンター中央消防署		鉄筋コンクリート―部鉄骨造 2 階建 一 部 地 下 1 階	1, 911. 57	平成 28. 3
高 所 訓 練 塔 (A 塔)	5, 864	鉄筋コンクリート造 5 階建	245. 0	昭和 56.2
耐熱耐煙訓練塔兼補助塔 (B 塔)	1	鉄筋コンクリート造 2 階建	495. 5	昭和 56.2
車庫兼資材庫		鉄骨ブロック造平屋建	60.0	昭和 61.7
屋内貯蔵所		補強コンクリートブロック造	7. 5	平成 28.3
東 分 署	1, 988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375. 29	昭和 47.3
西 分 署	2, 999	鉄筋コンクリート造 2 階建	564. 92	昭和 48.2
南 分 署	1 441	鉄骨ブロック造 2 階建	462.65	昭和 49.3
車 庫 兼 資 材 庫	1, 441	鉄骨造平屋建プレハブ	70. 78	平成 26.11
北 分 署	0.110	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	543. 15	平成 15.3
書庫	2, 113	鉄筋コンクリート造平屋建	13. 44	平成 15.3



消防本部 • 中央消防署

東分署





西分署

南分署





北分署

訓練塔

高所訓練塔(A 塔)



耐熱耐煙訓練塔兼補助塔 (B 塔)





消防本部無線基地局



屏風山無線基地局



東福沢無線基地局



山木屋無線基地局



令和4年度一般会計予算

歳 入 (単位:千円)

	款				本	年	度額	成	の 率	前	年		左構	成	の 率		比	î	較
						A		%			В			%		A	_	В	(A-B) %
1	分担	1金及	び負	担金	1	,583	,500		77.1	1	,566	,200			90.6		17,	300	1.1
2	使用	料及	び手	数料			744		0.0			835			0.0		Δ	91	△ 10.9
3	国	庫 才	支 出	金			955		0.1			955			0.1			0	0.0
4	県	支	出	金			1		0.0			1			0.0			0	0.0
5	財	産	収	入			8		0.0			119			0.0		\triangle	111	△ 93.3
6	寄	ß	付	金			1		0.0			1			0.0			0	0.0
7	繰	J	\	金		92	,000		4.5		74	,000			4.3		18,0	000	24.3
8	繰	起	戉	金		3	,000		0.2		3	,000			0.2			0	0.0
9	諸	Ą	Z	入		10	,391		0.5		10	,489			0.6		Δ	98	△ 0.9
10	組	É	1	債		362	,100		17.6		72	,900			4.2		289,	200	396.7
	歳	入台	合 計	•	2	2,052	,700	1	00.0	1	1,728	,500		1	00.0		324,2	200	18.8

歳 出 (単位:千円)

	款			本	年	度額	成	の 率	前	年	度額	成	の率		比	í	較
					A		%			В		%		A	_	В	(A-B) %
1	議	会	費		1,	312		0.1		1,	285		0.1			27	2.1
2	総	務	費		43,	,830		2.1		40	140		2.3		3,0	690	9.2
3	消	防	費	1	,782,	,851	8	36.9	1	, 453,	987		84.1		328,8	864	22.6
4	公	債	費		221,	675	1	8.0		230,	009		13.3		△ 8,3	334	△ 3.6
5	予	備	費		3,	,032		0.1		3,	079		0.2		Δ	47	△ 1.5
	歳	出合	計	2	2,052,	700	1	00.0	1	1,728	500	1	00.0		324,2	200	18.8

職員配置状況調

(令和4年4月1日現在)

									(令和4年4〕	1 <u>1 日現任)</u>
区分			階級	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
四月	合	計	150(28)	1	5(1)	19(1)	51(2)	42 (6)	10 (8)	22(10)	8
		消防長	1	1							
		次長	0								
		参事	1		1						
		課長	1		1						
		主幹	1			1					
	総務課	課長補佐	1			1					
	課	総務係	2				1	1			
		財政係	1(1)			(1)		1			
		管理係	1				1				
消		課長	1		1						
防本部		主幹	2			2					
部	警 防	課長補佐	1			1					
	課	警防係	1				1				
		救急係	1			長 司令 司令補 士長 副士長 門子 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)					
		通信指令係	8				5	3			
		課長	0(1)		(1)						
	予 防	主幹	1			1					
	課	予防係	2				2				
	危険物係		2				1	1			
	消	的本部付	1				1				1
		計	29(2)	1	3(1)	7(1)	12	6	0	0	1
	署長		1		1						
	次長		1		1						
	主幹		3			3					
	庶務係		2(4)					(1)	(1)	(1)	
	警防係		11			3			1	2	
		救急係	9					4	1	1	
		予防係	10(1)			1	3(1)	4	1	1	1
		分署長	1			1					
	東	副分署長	3				3				
	東 分 署	庶務係	(3)					(2)	(1)		
	78	警防救急係	6						ļ	3	
		予防係	6				1	4	1		3
中		分署長	1						1		
央	西	副分署長				1	2				
央消防署	分 署	庶務係					_		(1)		
署		警防救急係							10(8) 22(10 10(8) 10(8) 22(10 10(8) 10(
		予防係					2	6	1	2	
		分署長				1	_				<u> </u>
	南	副分署長					3		(-)	(.)	<u> </u>
	南分署	庶務係					_	_			
		警防救急係							2		
		予防係				_	3	3	-	3	
		分署長				1			1		
	北	副分署長					3	(.)	0(1)		
	北 分 署	庶務係								1	
		警防救急係								(4)	
	予防係						1	4	1(1)	1	3
	甲;	央消防署付				10	20 (2)	20 (0)	10(0)		
注: (/ 17 表4	計 **: 二十	No. No.	7							

注:()は兼務を示す。

職員階級別勤続年数調

(令和4年4月1日現在)

	階級							中4月1	11 94 (11)
Fr NG.	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
年数			A1117	n1 l1	דיו ויו נייו	工区	町工区		帆兵
1年未満	5							5	
1年以上 2年未活	満 4							4	4
2年以上 3年未活	満 7							7	
3年以上 4年未済	満 3							3	4
4年以上 5年未済	満 3							3	
5年以上 6年未済	満 6						6		
6年以上 7年未済	満 4					2	2		
7年以上 8年未済	満 4					3	1		
8年以上 9年未済	満 9					8	1		
9年以上 10年未済	満 11					11			
10年以上 11年未活	満 10				1	9			
11年以上 12年未注	満 6				4	2			
12年以上 13年未注	満 10				5	5			
13年以上 14年未注	満 9				7	2			
14年以上 15年未注	満 8				8				
15年以上 16年未注	満 7				7				
16年以上 17年未注	満 3				3				
17年以上 18年未注	満 4				4				
18年以上 19年未注	満 3			1	2				
19年以上 20年未注	満 3			1	2				
20年以上 21年未注	満 5			2	3				
21年以上 22年未注	満 0								
22年以上 23年未注	満 4			1	3				
23年以上 24年未注	満 0								
24年以上 25年未注	満 3			2	1				
25年以上 26年未済	満 0								
26年以上 27年未済	満 3			3					
27年以上 28年未済	満 0								
28年以上 29年未済	満 0								
29年以上 30年未注	満 0								
30年以上	16	1	5	9	1				
合言	+ 150	1	5	19	51	42	10	22	8
平均年数	为 13.8	39.0	38.6	28.3	15. 7	9.4	5. 7	2.0	2.0

職員階級別年齢調

(令和4年4月1日現在)

年齢	≅†	消防監	消防司令長	消防司令	消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
20 歳 以 下	9							9	
21 歳 ~ 25 歳	18						6	12	
26 歳 ~ 30 歳	39				3	32	3	1	
31 歳 ~ 35 歳	36				25	10	1		
36 歳 ~ 40 歳	19				19				
41 歳~45 歳	11			9	2				
46 歳 ~ 50 歳	5			4	1				
51 歳 ~ 55 歳	6		2	3	1				
56 歳 以 上	7	1	3	3					8
合 計	150	1	5	19	51	42	10	22	8
平均年齢	33.40	57.00	56.60	47.70	35.70	28.90	25.20	21.50	62.00

職員市町別居住地調

(令和4年4月1日現在)

年齢		階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
伊	達	市	96		3	11	32	23	9	18	3
桑	折	町	17			3	6	7		1	2
国	見	町	7			1	2	3		1	1
ЛП	俣	町	14	1	1	2	5	3		2	1
福	島	市	15		1	2	5	6	1		1
鏡	石	町	1				1		_		
合		計	150	1	5	19	51	42	10	22	8

職員研修状況調

(令和3年度)

			7764	li.	17	Hil		(令和3年度) 内 訳	
		人	階	No.		別			訳
区	分		消	消防	消防	消防	消防	消防	消
	<i>,</i> ,		防	司令	司	司令	士	副士	防
		員	監	長	令	補	長	長	士
福	初 任 教 育	4							4
島	警 防 課	2					2		
	特 殊 災 害 科	2				1	1		
県	予 防 査 察 科	2					2		
消	火 災 調 査 科	2				2			
防	救 急 科	4							4
224	救 助 科	2				1	1		
学	初 級 幹 部 科	3				3			
校	救急救命士養成補助教育	2					2		
研東 修京	救 急 救 命 士 養 成 研 修	2					2		
自	新 規 採 用 職 員 研 修	4							4
治	基礎カアップ研修	6							6
研	応用カアップ研修	11					11		
修せ	実行カアップ研修	9				7	2		
ν	新 任 係 長 研 修	12				12			
g	新任管理者研修	4			4				
1	新 任 課 長 研 修	3		3					
	人 事 評 価 講 座	8		1	7				
セ安ンと	安全運転管理者研修	1		1					
タ重	緊 急 自 動 車 (消防課程:6トン、4トン車混成)	1				1			
	計	84		5	11	27	23		18

職員特殊技能その他資格取得者調

(令和4年4月1日現在)

										7 7444447	
	30	階級	消防監	消 防司令長	消 防 令	消 防司令補	消 防士 長	消 防副士長	消防士	計	再任用職員
		大型	1	4	18	51	42	9	7	132	6
	自動車運 転免許等	中型(8t限定)		1	1					2	2
		準中型						1	7	8	
		普通							8	8	
	小型船舶排	桑縦士	1	2	12	15	7			37	1
	潜水士				5	5				10	
	日本赤十字	产社水上安全法救助法	1	1	1	2	1			6	1
	小型移動式	式クレーン技能講習	1	4	12	20	14		1	52	
	玉掛け技能	 注講習	1	4	12	18	14	1	1	51	
	巻上げ機械	戒運転特別教育	1	3	6	10	6			26	
警防	酸素欠乏等危	: 険作業主任者技能講習			5	5	2		1	13	
•	ガス溶接技	长能講習	1	2	6	11	6	1	1	28	
救急	特殊無線技士		1	3	12	37	37	10	17	117	1
関連		救急救命士		4	11	24	7		3	49	4
Ą		気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む)		4	11	17	2			34	4
		薬剤投与		2	6	24	7		2	41	
		心肺機能停止前の静脈路 確保、輸液並びに血糖測 定、ブドウ糖投与			5	24	7		2	38	
		救急科 (I・II課程、標準課程含む)	1	5	19	48	41	10	16	140	8
		ACLS		4	5					9	4
		JPTEC		4	10	29	38	10	6	97	2
		BLS			6	24	37	10	7	84	
		MCLS(CBERNE含む)			1	11	1			13	
		PCEC/PSLS				1	32	10	5	48	
		防火査察			8	42	24	3	1	78	
	予防技術 検定	危険物			3	15	7			25	
7		消防用設備等			3	8	3			14	
予防	危険物	甲種			1			1		2	
関連	取扱者	乙種	1	1	9	40	27	5	6	89	1
Ť	消防設備士	甲種				1				1	
	旧妙政佣工	乙種			3	3	2			8	
	防火対象物	防火対象物点検資格者				1				1	
その	衛生管理者				3	2				5	
の他	衛生推進者	省養成講習		4		5				9	2

火災

令和4年度全国統一防火標語 『お出かけは マスク戸締り 火の用心』

令和3年火災概要

1 火災件数

出火件数は29件で、前年の36件に比べ、7件減少した。

火災種別ごとの内訳(割合)でみると、建物火災 16件(55%)、車両火災 5件(17%) 及びその他火災が 8件(28%)となっており建物火災が半数以上を占めている。

建物火災 16 件のうち、住宅における火災は 12 件で建物火災の 75%を占めている。 市町別に火災発生状況をみると、伊達市 18 件(前年比 4 件減)、桑折町 4 件(前年比 3 件増)、国見町 3 件(前年比 5 件減)及び川俣町 3 件(前年比 1 件減)である。

2 焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は39棟で前年と比べ17棟増加している。

焼損程度別(割合)にみると、全焼17棟(43.5%)、半焼2棟(5.1%)、部分焼15棟(38.4%)、ぼや5棟(12.8%)で、建物火災1件あたりの焼損棟数は2.4棟であった。

3 死者及び傷者

火災による死者は2名(前年比2名増)、傷者は2名(前年比2名減)である。 死者2名は住宅火災による死者である。

4 損害額

損害額は、約4,822万円で前年に比べると約1,977万円増加した。

5 出火原因

出火原因別(不明及びその他を除く)にみると、火入れによる火災が3件で最も多く、 次いで、配線器具が2件、かまど、風呂かまど、電気装置、ライター及び放火疑いがそれ ぞれ1件と続いている。

令和3年火災総括表

	市町名	<i>t</i>						_	_		-1-		
区分		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月館町	桑折町	国見町	川 俣 町	東北道	合計	前 年 計
	計	18	2	8	5	2	1	4	3	3	1	29	36
	建物	12 10	1	4 4	5 5	2 1		2 2	1 1	1		16 13	9 8
出火件数	林野												5
	車両	2	1				1	2			1	5	6
	その他	4		4					2	2		8	16
	計	35	1	11	21	2		2	1	1		39	22
	全焼	17		6	9	2						17	17
焼損棟数	半焼	1	1						1			2	
	部分燒	12		3	9			2		1		15	3
	ぼや	5		2	3							5	2
	計	17		6	11			2				19	8
罹災世帯	全損	6		3	3							6	4
惟久世市	半損												
	小損	11		3	8			2				13	4
罹災	人員	42		15	27			3				45	21
死傷者	死者	2		1	1							2	
が一切で	傷者	2	1		1							2	4
	建物床(㎡)	1,668	21	699	878	70		22	8			1,698	1,024
焼損面積	建物表(㎡)	82		10	72			1		1		84	8
	林野(a)	180				180						180	41
	計	43,834	803	22,063	19,373	813	782	948	495	2,807	144	48,228	28,456
	建物	42,524	540	21,958	19,213	813		439	495	7		43,465	25,428
損害額 (千円)	林野												
	車両	445	260		155		30	509			144	1,098	2,689
	その他	865	3	105	5		752			2,800		3,665	339

[※] 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

火災概況及び比較表

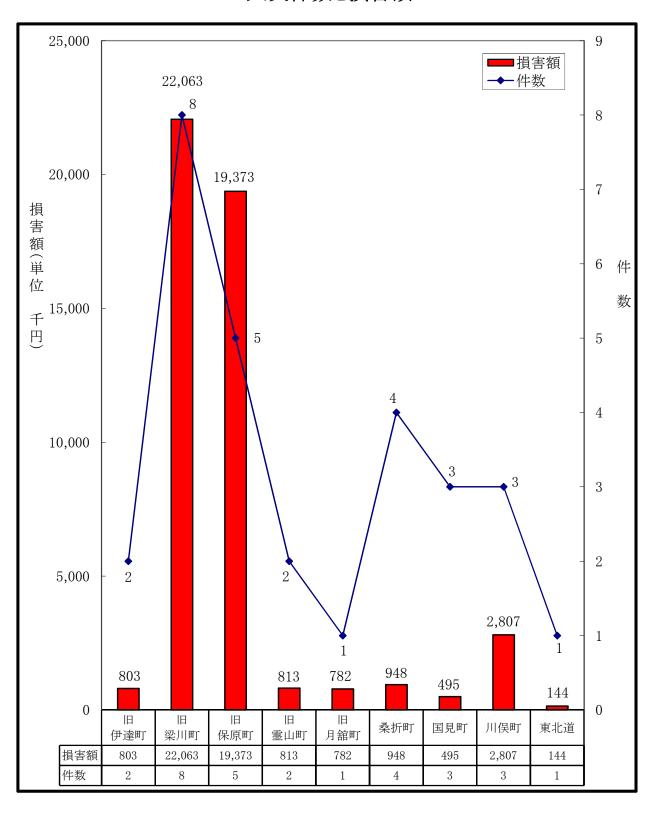
区分)		年別	令和3年 (A)	令和2年 (B)	対前年増減数 (A)-(B)=(C)
		合	計	29	36	△ 7
<i>9</i>	ζ ζ ζ	建物	为 火災	16	9	7
多		林里	予 火 災		5	△ 5
グジを登得業	‡ &	車両	可火 災	5	6	\triangle 1
3	^	その	他火災	8	16	△ 8
		合	計	39	22	17
焐		全	焼	17	17	0
想 打 村 杉 娄	東	半	焼	2		2
娄	文	部	分 燒	15	3	12
		ぼ	P	5	2	3
炼	14.	建物	(床) m²	1,698	1,024	674
烟 担 正		建物	(表) m ²	84	8	76
利	其	林	野 a	180	41	139
罹		合	計	19	8	11
	世帯	全	損	6	4	2
	数	半	損			0
		小	損	13	4	9
災	人		員	45	21	24
担	ЭШП	合	計	48,228	28,456	19,772
抄言客	百	建	物	43,465	25,428	18,037
		林	野			0
7 P	7	車	両	1,098	2,689	△ 1 , 591
)	_	そ	の他	3,665	339	3,326
歹		死	者	2		2
18 		負	傷者	2	4	△ 2
1 F	平均	月損害額	頁(千円)	132	78	54
建物	火災の)み1件	平均損害額	2,717	2,825	△ 108
建物	火災の	0み1日	平均損害額	119	70	49

市町別・月別火災発生状況

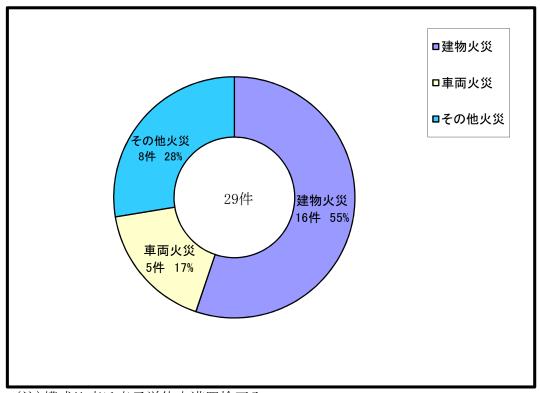
市町別							3	II	111	*	^	<u>ع</u> د
月別	伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
1	2			2							2	3
2	1	1					1		1		3	7
3	6 (1)	1	5 (1)				1	2			9 (1)	3
4	4		2	1	1						4	3
5												5
6	1				1		1		1	1	4	1
7	1					1		1			2	1
8							1		1		2	2
9												1
10	2		1	1							2	1
11	1 (1)			1 (1)							1 (1)	6
12												3
合計	18 (2)	2	8 (1)	5 (1)	2	1	4	3	3	1	29 (2)	
前年計	22	3	3	11	4	1	1	8	4	1		36
増減数	\triangle 4	△ 1	5	△ 6	$\triangle 2$		3	△ 5	△ 1			△ 7

※ ()内は火災による死者数

火災件数と損害額

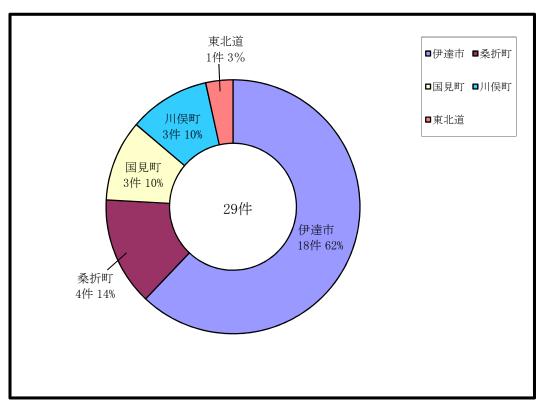


火災種別発生率



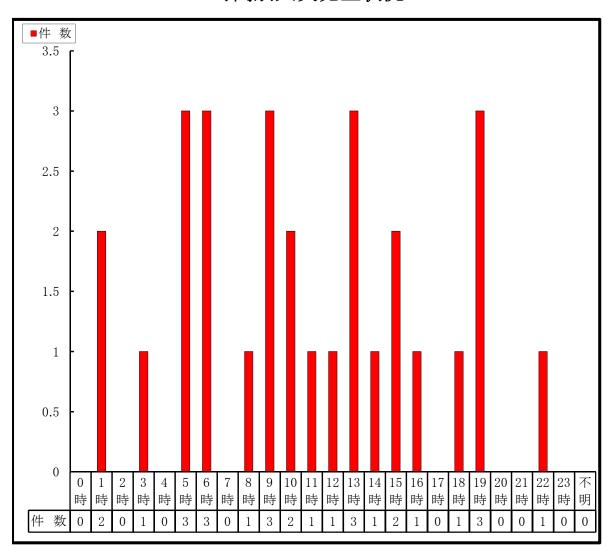
(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

市町別火災発生率



(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

時間別火災発生状況



覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	12	41%
火災報知専用電話(携帯)	15	52%
加入電話	0	0%
事後聞知	2	7%
その他	0	0%
合 計	29	100%

(注)構成比は、表示単位未満四捨五入。

出火率の推移

年別 市町別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
伊達市	2.6	4.3	7.8	3.0	3.8	3.4	3.1	3.0	3.7	3.0
桑折町	3.9	0.8	1.6	4.0	7.3	4.9	5.8	4.2	0.8	3.5
国見町	1.0	2.0	7.0	7.2	6.3	2.1	3.2	2.2	8.9	3.5
川俣町	6.0	6.1	4.8	5.0	5.7	5.7	0.7	5.4	3.1	2.4
伊達管内	3.2	3.8	6.4	3.9	4.5	3.4	2.8	3.7	3.8	2.9
福島県	4.2	3.4	4.2	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2	2.6	3.2
全 国	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.7

- (注)1 桑折町、国見町は東北自動車道における火災を除く。
 - 2 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。
 - 3 人口は、各市町4月1日現在の推計人口。

火災による死傷者の推移

(単位:人)

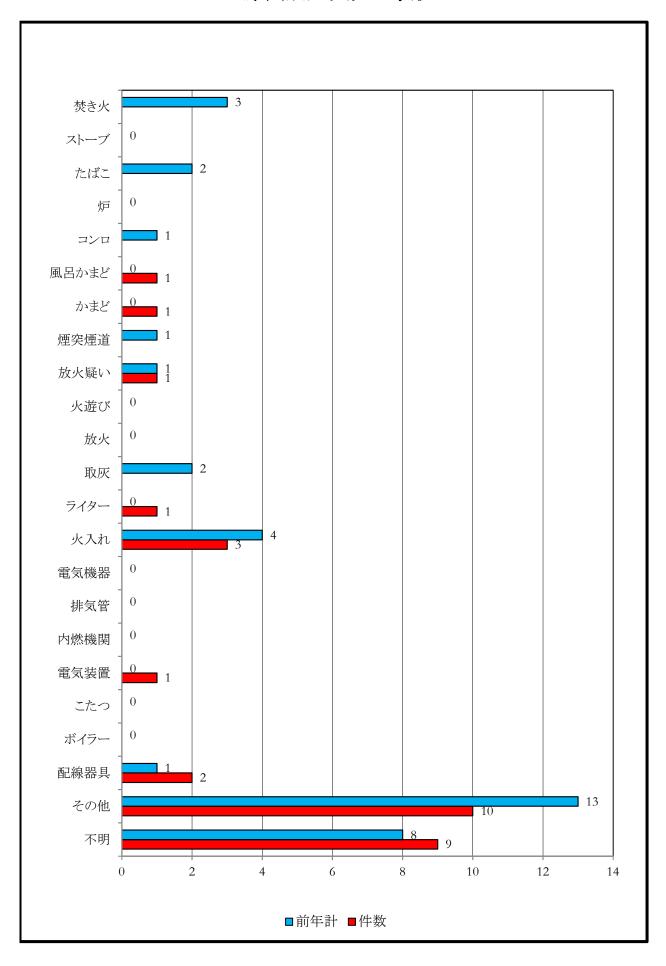
区分	年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
	死 者	3	3	3	3	1	6	3	4		2
	放火自殺	2	1	1	1			1			
	負傷者	5	7	13	7	5	9	7	7	4	2

過去5年間における各市町火災発生状況

(損害額 単位:千円)

		₩ □.1					(1)(1)	₽位.Ⅰ门/
市町	別	年別区分	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	合 計
I:	五字士	出火件数	19	22	18	22	18	99
1.5	尹達市	損害額	48,402	57,770	52,861	7,940	43,834	210,807
		出火件数	1	3	2	3	2	11
	旧伊達町	損害額	271	16,881	3,194	38	803	21,187
	旧梁川町	出火件数	5	6	6	3	8	28
	旧采川町	損害額	7,879	20,874	45,267	4,600	22,063	100,683
	旧保原町	出火件数	9	5	9	11	5	39
	口体原则	損害額	39,945	287	3,515	3,301	19,373	66,421
	旧霊山町	出火件数	3	6	1	4	2	16
	旧壶川町	損害額	281	19,728	885	1	813	21,708
	旧月舘町	出火件数	1	2		1	1	5
	旧月韶町	損害額	26				782	808
ą.	桑折町	出火件数	7	4	5	1	4	21
5	₩ 切[円]	損害額	5,579	880	5,781		948	13,188
 	国見町	出火件数	3	2	2	8	3	18
ļ-	퍼 7 년부1	損害額	2,321	3,419	6,522	20,464	495	33,221
ļ ,	川俣町	出火件数	1	4	7	4	3	19
		損害額		3,552	31,727	40	2,807	38,126
F	東北道	出火件数	1		3	1	1	6
		損害額	223		340	12	144	719
,	合 計	出火件数	31	32	35	36	29	163
	ы ні	損害額	56,525	65,621	97,231	28,456	48,228	296,061

原因別火災発生状況



気象別出火件数調(湿度)

月別	湿度	40%以下	40 % を 越 え 50%以下	50 % を 越 え 60%以下	60 % を 越 え 70%以下	70 % を 越 え 80%以下	80 % を 越 え 90%以下	90%越え	計
1	月					1	1		2
2	月	1	1		1				3
3	月	5	2	1		1			9
4	月	1	3						4
5	月								
6	月						4		4
7	月							2	2
8	月						1	1	2
9	月								
10	月			1			1		2
11	月				1				1
12	月								
3	计	7	6	2	2	2	7	3	29

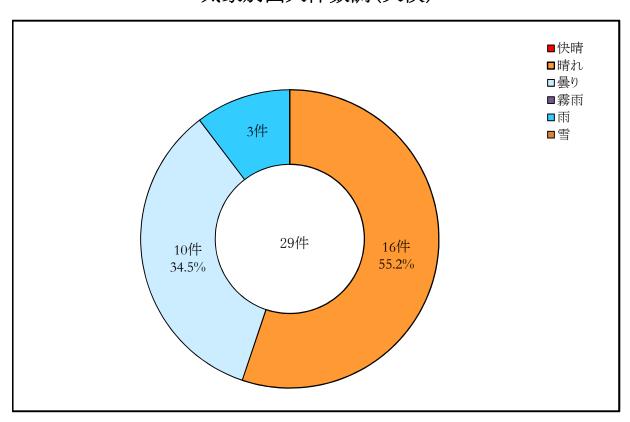
気象別出火件数調(風速)

月別	風速	1 m 以 下	2 m	3 m	4 m	5 m	6 m	7 m	8 m	9 m	10 m	11 m	12 m 以 上	≒
1	月		2											2
2	月		1					1		1				3
3	月		2	1	1	4	1							9
4	月				1	1	1		1					4
5	月													
6	月	2	1	1										4
7	月	1	1											2
8	月		2											2
9	月													
10	月	1				1								2
11	月			1										1
12	月													
=	计	4	9	3	2	6	2	1	1	1				29

曜日別出火件数調

月別	曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月					1		1		2
2 月]			1				2	3
3 月]	1	2	2		3		1	9
4 月]	2			1			1	4
5 月	1								
6 月]		1				2	1	4
7 月]			1				1	2
8 月]	1	1						2
9 月]								
10 月	1	1	1						2
11 月								1	1
12 月									
計		5	5	4	2	3	3	7	29

気象別出火件数調(天候)



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入。

全国及び福島県の火災記録(10年間)

	区分	1. <<< I++ */-	四公业业米	焼損	面積	損害額	五字	/ 后 **
年•国•県別		火火件 数	罹災世帯数	建物(m²)	林野(a)	(千円)	死者	傷者
	全国	44,189	22,422	1,138,178	37,187	89,698,625	1,721	6,826
平成24年	福島県	671	356	37,328	1,007	1,817,794	45	124
平成25年	全国	48,095	24,491	1,183,724	97,079	90,782,394	1,625	6,858
十)从25年	福島県	823	394	33,869	3,390	1,729,785	32	136
平成26年	全国	43,632	20,557	1,610,249	125,600	79,333,318	1,675	6,527
十成20年	福島県	678	255	26,347	3,944	1,339,870	43	107
平成27年	全国	39,046	19,553	1,038,815	61,372	114,784,533	1,551	6,267
十四人工十	福島県	660	291	26,730	3,579	1,598,581	41	101
平成28年	全国	36,773	18,139	1,016,395	38,428	89,427,493	1,445	5,859
十)从20年	福島県	640	293	36,138	7,953	1,561,395	42	95
平成29年	全国	39,198	18,669	1,066,631	107,555	103,788,822	1,450	5,944
十成23年	福島県	597	265	23,648	10,250	1,390,150	38	108
平成30年	全国	37,900	17,966	1,156,650	60,514	73,347,268	1,422	6,022
十成50年	福島県	632	274	30,700	1,403	1,295,005	42	124
平成31年	全国	37,538	18,118	1,255,180	81,275	8,024,313	1,477	5,814
令和元年	福島県	657	295	28,995	8,670	1,535,218	53	101
令和2年	全国	34,602	19,116	1,024,659	44,772	68,071,009	1,321	5,511
TT 7424+	福島県	494	500	26,303	1,212	2,414,233	24	93
令和3年	全国	35,077	17,614	1,094,678	67,112	72,720,770	1,400	5,369
ти ЛИЗ : 11-	福島県	599	319	27,703	1,473	1,309,720	40	109

危険物

令和4年度危険物安全週間推進標語

『一連の 確かな所作で 無災害 』

市町別危険物製造所等

	製造所等	合	ļ	拧		蔵		所		取	扱	所
市町名		計	小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油 取扱所	一般取扱所
伊	達 市	237	152	26	23	2	53	46	2	85	43	42
	Æ III	230	148	26	22	2	52	45	1	82	41	41
	旧伊達町	62	43	7	11	2	12	11		19	9	10
	14 / Æ-13	61	42	7	11	2	11	11		19	9	10
	旧梁川町	64	44	7	6		14	16		21	10	11
	14 * / 11 1	63	42	7	5		14	16		21	10	11
	旧保原町	72	39	5	4		17	13		33	17	16
	11-1 b 16/2/1/- 1	69	39	5	4		17	13		30	15	15
	旧霊山町	25	17	4	2		3	6	2	8	5	3
	12 32 24 . 1	23	15	4	2		3	5	1	8	5	3
	旧月舘町	14	10	3			7			4	2	2
	1L > 2 HD - 3	14	10	3			7			4	2	2
桑	折 町	60	42	6	3	3	21	9		18	8	10
	V 1	60	42	6	3	3	21	9		18	8	10
玉	見 町	41	22	3	2		10	7		19	7	12
	72 - 1	37	20	3	2		8	7		17	7	10
ЛП	俣 町	75	50	12	4	2	13	15	4	25	9	16
		73	48	12	4	2	13	15	2	25	9	16
合	計	413	266	47	32	7	97	77	6	147	67	80
	н	400	258	47	31	7	94	76	3	142	65	77

⁽注) 下段は、完成検査済証交付施設数

倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

製造所等	合	ļ	貯		蔵		所	î	取	扱	所
		小	屋	屋	屋	地	移動	屋	小	給	1
			内	外タ	内 タ	下タ	動 タ	外		油	般
			貯	ンク	ンク	ンク	ンク	貯		取	取
			蔵	貯 蔵	貯 蔵	貯 蔵	貯 蔵	蔵		扱	扱
市町名	計	計	所	所	所	所	所	所	計	所	所
5 倍 以 下	209	176	28	13	3	55	75	2	33		33
5 倍 をこえ 1 0 倍 以 下	85	58	15	10	4	27	1	1	27		27
10倍をこえ 50倍以下	56	21	3	8		10			35	18	17
50倍をこえ100倍以下	15	2	1			1			13	13	
100倍をこえ	35	1				1			34	34	
合 計	400	258	47	31	7	94	76	3	142	65	77

予 防



市町別•工事種別同意処理状況

(令和3年)

市町別		種別	新築	増築	改築	用途変更	移転	大規模 模様替	大規模 修 繕	その他	計
伊	達	市	37	24	2	3					66
桑	折	町	11	15	1						27
国	見	町	9	9							18
Ш	俣	町	11	5							16
	計		68	53	3	3					127

市町別•月別同意処理状況

市町別		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
伊	達	十	7		8	3	3	4	4	5	8	7	7	10	66
桑	折	町		1	3	2	1	2		3	2	6	3	4	27
国	見	町		4		3	1	2	1	1	3		1	2	18
Ш	俣	町	3	1	1		3	3				1	3	1	16
	計		10	6	12	8	8	11	5	9	13	14	14	17	127

市町別•用途別建築同意処理状況

市町別 伊 桑 国 川 見 保	計 3
防火対象物 市 町 町 (1) イ 劇場、映画館等 ロ 公会堂、集会場 2 イ キャバレー、ナイトクラブ ロ 遊技場、ダンスホール ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等 ニ カラオケボックス等 (3) イ 待合、料理店の類 ロ 飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 (5) イ 旅館、ホテル、宿泊所 ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ 病院、診療所、助産所 1 ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 ハ 老人デイサービスセンター等 5 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	
(1) イ 劇場、映画館等 ロ公会堂、集会場 2 イキャバレー、ナイトクラブ ロ遊技場、ダンスホール ハ性風俗関連特殊営業を営む店舗等 ニカラオケボックス等 (3) イ待合、料理店の類 ロ飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 (5) イ旅館、ホテル、宿泊所 ロ寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 ロ老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 ハ老人デイサービスセンター等 5 ム物稚園、盲ろう学校の類	3
(1) ロ 公会堂、集会場 2 1 (2) イキャバレー、ナイトクラブ 1 ロ 遊技場、ダンスホール ハ性風俗関連特殊営業を営む店舗等 1 (3) イ待合、料理店の類 1 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 1 2 5 (5) イ旅館、ホテル、宿泊所 2 5 (6) イ病院、診療所、助産所 1 1 1 1 (6) イ病院、診療所、助産所 1 </td <td>3</td>	3
口 公会堂、集会場 2 1 (2) 一	3
(2) ロ遊技場、ダンスホール ハ性風俗関連特殊営業を営む店舗等 カラオケボックス等 (3) イ待合、料理店の類 ロ飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 イ旅館、ホテル、宿泊所 2 (5) 口寄宿舎、下宿、共同住宅 イ病院、診療所、助産所 1 ロ老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 ハ老人デイサービスセンター等 5 ム幼稚園、盲ろう学校の類	
(2) ハ性風俗関連特殊営業を営む店舗等 ニカラオケボックス等 1 (3) イ待合、料理店の類 ロ飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 (5) イ旅館、ホテル、宿泊所 ロ寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 ロ老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 コ、老人デイサービスセンター等 5 コ 幼稚園、盲ろう学校の類	
ハ性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
(3) イ 待合、料理店の類 口飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 1 2 5 (5) イ 旅館、ホテル、宿泊所 2 口 寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 1 ハ 老人デイサービスセンター等 5 4 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	
(3) 口飲食店 1 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 1 2 5 (5) イ旅館、ホテル、宿泊所 2 口寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 口老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 1 ハ老人デイサービスセンター等 5 4 二幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	1
口飲食店 1 (4) 百貨店、マーケット、店舗の類 3 1 2 (5) イ旅館、ホテル、宿泊所 2 口寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 ロ老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 コペと人デイサービスセンター等 5 コ幼稚園、盲ろう学校の類	1
(5) イ 旅館、ホテル、宿泊所 ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ 病院、診療所、助産所 1 ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 1 ハ老人デイサービスセンター等 5 4 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	2
(5) 口 寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 (6) 口 老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 1 ハ老人デイサービスセンター等 5 4 二 幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	11
ロ寄宿舎、下宿、共同住宅 2 イ病院、診療所、助産所 1 ロ老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 ハ老人デイサービスセンター等 5 ニ幼稚園、盲ろう学校の類	
(6) ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等 3 1 ハ 老人デイサービスセンター等 5 4 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類	2
(6) ハ 老人デイサービスセンター等 5 4 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	1
ハ 老人デイサービスセンター等 5 4 ニ 幼稚園、盲ろう学校の類 5 4	4
	9
	- I
(7) 小学校、中学校、高等学校、大学の類 5 5 1 1 1	6
(8) 図書館、博物館の類	- I
イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	
(9) ロイ、以外の公衆浴場	
(10) 車両の停車場の類	- I
(11) 神社、寺院、教会の類 1	1
(18) イ 工場、作業場 9 6 2 2	19
(12) ロ テレビスタジオ等	
(10) イ自動車車庫、駐車場 2	2
(13) ロ飛行機、回転翼航空機の格納庫	
(14) 倉庫 6 3	9
(15) 前各項に該当しない事業場 6 3 2 3	14
(10)イ(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複) 2 2	4
(16) ロ上記以外の後	
住 宅 5 4 1 1	11
その他14483	
合 計 66 27 18 16	29

⁽注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。

^{2. (1)~(16)}までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

防火対象物施設数

					(令和	口3年12月3	31日現在)
/ 防火	、対象	市町別	伊 達 市	桑 折 町	国 見 町	川 俣 町	士
(1)	イ	劇場、映画館等	1			1	2
(1)	口	公会堂、集会場	57	6	7	20	90
	イ	キャバレー、ナイトクラブ					
(0)	П	遊技場、ダンスホール	8		1	1	10
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	11	カラオケボックス等	1				1
(3)	イ	待合、料理店の類					
(3)	П	飲食店	19	6	1	8	34
(4	1)	百貨店、マーケット、店舗の類	83	13	12	24	132
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	9			5	14
(3)	口	寄宿舎、下宿、共同住宅	224	31	15	40	310
	イ	病院、診療所、助産所	36	4	2	8	50
(6)	П	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	8	2	7	42
(0)	X	老人デイサービスセンター等	51	7	2	6	66
	11	幼稚園、盲ろう学校の類	9	1	1	3	14
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	53	13	4	27	97
(8	3)	図書館、博物館の類	4	1	1	1	7
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
(3)	口	イ、以外の公衆浴場					
(1	0)	車両の停車場の類		1			1
(1	1)	神社、寺院、教会の類	47	10	6	5	68
(12)	イ	工場、作業場	261	54	43	80	438
(12)	П	テレビスタジオ等					
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	13	1	1	1	16
(10)		飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(1	4)	倉庫	190	38	17	44	289
(1	5)	前各項に該当しない事業場	203	50	37	85	375
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	74	10	13	22	119
(10)	П	上記以外の後	27	6	2	5	40
(1	7)	重要文化財	3	2	2	3	10
	合	計	1,398	262	169	396	2,225

- (注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。
 - 2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

防火対象物の階層別・面積別調

				r.e.			屈		別.	[中14 り(n		1日ヺ	元1工)
				階一	=	匹	層 五	六	七	J							1 1		
				_	_	ഥ	л.	<i>/</i>	階		150	150	300	500	700	1,000	6,000	10,000	
									以	計	未	5	5	5	5	5	5	以	計
			階	階	階	階	階	階	上		満	299	499	699	999	5, 999	9, 999	上	
(1)	イ	劇場、映画館等		2						2						2			2
(1)	ロ	公会堂、集会場	55	24	10	1				90		20	31	14	10	15			90
	イ	キャバレー、ナイトクラブ																	
(2)	口	遊技場、ダンスホール	6	4						10		3	2	3	1	1			10
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																	
	11	カラオケボックス等		1						1			1						1
(3)	イ	待合、料理店の類																	
(J)	口	飲食店	13	18	2	1				34		23	7	3	1				34
(4	Į.)	百貨店、マーケット、店舗の類	105	24	3					132		46	18	12	8	46	2		132
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	2		1			14		4	1	1	4	4			14
(5)	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	3	235	49	9	14			310		155	81	22	15	37			310
	イ	病院、診療所、助産所	15	27	2	3	2	1		50		17	15	6	3	6	1	2	50
(6)	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	15	23	4					42		7	6	7	4	17		1	42
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	34	31	1					66		31	14	7	6	8			66
	Ц	幼稚園、盲ろう学校の類	9	5						14		3	5	2	1	2	1		14
(7	")	小学校、中学校、高等学校、大学の類	39	27	25	6				97		11	10	9	16	42	7	2	97
(8	3)	図書館、博物館の類		6	1					7			1	2		4			7
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																	
(9)	口	イ、以外の公衆浴場																	
(1	0)	車両の停車場の類	1							1		1							1
(1	1)	神社、寺院、教会の類	30	38						68		15	26	16	8	3			68
(12)	1	工場、作業場	241	189	6	1	1			438		75	95	60	58	128	11	11	438
(14)	ロ	テレビスタジオ等																	
(13)	1	自動車車庫、駐車場	12	4						16		8	6	2					16
(10)	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																	
(1	4)	倉庫	220	64	5					289		79	79	42	34	51	3	1	289
(1	5)	前各項に該当しない事業場	176	160	33	4	1	1		375		92	108	65	41	66	1	2	375
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	27	70	16	3	2		1	119		27	38	19	9	25	1		119
(10)	ロ	上記以外の後	2	27	10			1		40		6	13	10	5	5	1		40
(1'	7)	重要文化財	8	1	1					10	8			2					10
	合	計	1013	989	170	28	21	3	1	2225	8	623	557	304	224	462	28	19	2225

- (注)1.(複) は、複合用途防火対象物を示す。
 - 2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

	\	区分	信 道 〒	尹 室 行	ŧ	桑 斤 丁	見	国 1. 丁	J 信		31 口。	
防力	大文	上 象物	А	В	А	В	А	В	А	В	А	В
(1)	イ	劇場、映画館等							1	1	1	1
(1)	口	公会堂、集会場	43	41	6	6	5	5	9	9	63	61
	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	口	遊技場、ダンスホール	5	5					1	1	6	6
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	11	カラオケボックス等	1	1							1	1
(2)	イ	待合、料理店の類										
(3)	口	飲食店	8	7	1	1			1		10	8
(4	1)	百貨店、マーケット、店舗の類	47	47	6	6	7	7	15	15	75	75
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	5					3	3	8	8
(6)	口	寄宿舎、下宿、共同住宅	13	13	2	2	1	1	3	3	19	19
	イ	病院、診療所、助産所	11	11			2	2	1	1	14	14
(6)	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	21	20	7	7			6	6	34	33
(6)	ハ	老人デイサービスセンター等	19	19	4	4	1	1	3	3	27	27
	11	幼稚園、盲ろう学校の類	4	4	1	1	1	1	2	2	8	8
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	18	18	6	6	2	2	3	3	29	29
	3)	図書館、博物館の類	1	1			1	1			2	2
(0)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
(9)	口	イ、以外の公衆浴場										
(1	0)	車両の停車場の類										
(1	1)	神社、寺院、教会の類	16	16	2	2	2	2			20	20
(12)	イ	工場、作業場	26	26	7	7	5	5	10	10	48	48
(14)	ロ	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										
(13,	П	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(1	4)	倉庫	3	3	2	2					5	5
(1	5)	前各項に該当しない事業場	41	36	7	7	6	6	5	5	59	54
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	53	48	4	4	11	11	13	13	81	76
(10)	ロ	上記以外の後	7	7	2	2			1	1	10	10
(1	7)	重要文化財										
	合	計	342	328	57	57	44	44	77	76	520	505

- (注)1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。
 - 2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

	_	区分	信 道 百	尹 幸 	多北田	秦 斤	月	国	J 信		31日	+
防力	火卖	大 象物	А	В	А	В	А	В	А	В	А	В
(1)	1	劇場、映画館等										
(1)	口	公会堂、集会場	7	7					9	9	16	16
	1	キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	口	遊技場、ダンスホール	2	2							2	2
(4)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	П	カラオケボックス等										
(3)	1	待合、料理店の類										
(0)	口	飲食店	13	11	4	3	1	1	4	4	22	19
(4	1)	百貨店、マーケット、店舗の類	13	8	4	4	2	2			19	14
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	2	2							2	2
(0)	口	寄宿舎、下宿、共同住宅										
	1	病院、診療所、助産所										
(6)	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	2	2			1	1			3	3
	11	幼稚園、盲ろう学校の類										
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8	3)	図書館、博物館の類										
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
(9)	口	イ、以外の公衆浴場										
(1	0)	車両の停車場の類										
(1	1)	神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ	工場、作業場										
(14)	口	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										
(10)	口	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(1	4)	倉庫										
(1	5)	前各項に該当しない事業場	4	2	3	3			5	5	12	10
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	6	4					3	3	9	7
(10)	ロ	上記以外の後										
(1	7)	重要文化財										
	合	計	50	39	14	13	5	5	22	22	91	79

- (注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。
 - 2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

防火対象物立入検査実施状況

/	_	区分	信 道 下	尹 奎 方	力	桑 斤	月	国 1 丁		川 吴 丁		·和3年) 十
防力	大文	大象物	А	В	А	В	А	В	А	В	А	В
(1)	1	劇場、映画館等	1	1					1		2	1
(1)	ロ	公会堂、集会場	57	25	6	2	7	2	20	7	90	36
	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	ロ	遊技場、ダンスホール	8	4			1		1	1	10	5
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	П	カラオケボックス等	1	1							1	1
(3)	1	待合、料理店の類										
(3)	ロ	飲食店	19	7	6		1		8	1	34	8
(4	1)	百貨店、マーケット、店舗の類	83	42	13	2	12	3	24	22	132	69
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	9	5					5	2	14	7
(5)		寄宿舎、下宿、共同住宅	224	70	31	23	15	6	40	25	310	124
	1	病院、診療所、助産所	36	14	4	1	2	1	8	3	50	19
(6)	П	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	25	12	8		2		7	5	42	17
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	51	21	7	1	2		6	1	66	23
	11	幼稚園、盲ろう学校の類	9		1		1	1	3		14	1
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	53	33	13	3	4	2	27	26	97	64
(8	3)	図書館、博物館の類	4	3	1		1	1	1	1	7	5
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
(3)	ロ	イ、以外の公衆浴場										
(1	0)	車両の停車場の類			1	1					1	1
(1	1)	神社、寺院、教会の類	47	18	10	3	6	7	5		68	28
(12)	イ	工場、作業場	261	121	54	14	43	9	80	30	438	174
(12)		テレビスタジオ等										
(13)		自動車車庫、駐車場	13	9	1		1		1		16	9
(13)		飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(1	4)	倉庫	190	92	38	13	17	6	44	21	289	132
(1	5)	前各項に該当しない事業場	203	66	50	9	37	9	85	47	375	131
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	74	47	10	3	13	5	22	9	119	64
(10)	口	上記以外の後	27	11	6	4	2		5	1	40	16
(1	7)	重要文化財	3	1	2		2		3	6	10	7
		合 計	1,398	603	262	79	169	52	396	208	2,225	942

- (注) 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。
 - 2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

消防用設備等の届出・検査済証件数

		消	屋	ス	水	屋	動	自	漏	消防	非	避	誘	消	連	連
設備名			内	プ	噴	外	力	動	電	機関	常		導		結	ملدر
			消	リン	霧	消	消防	火	火	へ通報	警	難	灯	防	散	結
	計	火	火	ク	消	火	ポ	災	災	す	言		• =T.		权	送
			栓	ラ	火設	栓	ン	報知	警	る火災	報	器	誘導	用	水	
			設] 設	備	設	プ 設	設	報	報知	設		標		設	水
区分		器	備	備	等	備	備	備	器	設備	備	具	識	水	備	管
着工届出	91		15	5		3		59		3	5		1			
設置届出	260	65	10	4		2	2	89	1	2	12	6	66	1		
検査済証	242	57	10	4		2	3	84	1	3	12	5	60	1		

火災予防条例等に基づく届出状況

事項	区分	伊達市	桑折町	国見町	川俣町	(令和3年)
消防法 施行規則	消 防 計 画	160	30	19	37	246
	圧縮アセチレン	1				1
	無 水 硫 酸					
危政令	液化石油ガス	16	1	1	3	21
	生 石 灰					
	毒物 • 劇 物					
	使 用 開 始	46	10	9	28	93
	炉			1		1
	厨 房 設 備					
	温 風 暖 房 機	1			2	3
	ボ イ ラ ー	8		1	1	10
	給 湯 設 備	2				2
	乾 燥 設 備	1			2	3
	サ ウ ナ					
	ヒートポンプ冷暖房機	1				1
	火花を生ずる設備					
	放 電 加 工 機					
	変 電 設 備	8	2	4	6	20
1 /// 7 174	発 電 設 備	2		2	6	10
火災予防 条 例	蓄 電 池 設 備	5		7	3	15
.,.	燃料電池発電設備					
	ネ オ ン 管					
	水 素 気 球					
	まぎらわしい 煙	761	166	131	40	1,098
	煙 火 打 上 げ	31	6	5	48	90
	催物	1	1		10	12
	断 減 水	3	5	1	2	11
	道 路 工 事	130	40	12	17	199
	露 店 等 開 設	8	2	1	2	13
	指 定 洞 道 等					
	少量危険物	34	10	6	6	56
	指定可燃物	2	1			3
	タンク水張検査					
	計	1,221	274	200	213	1,908

警

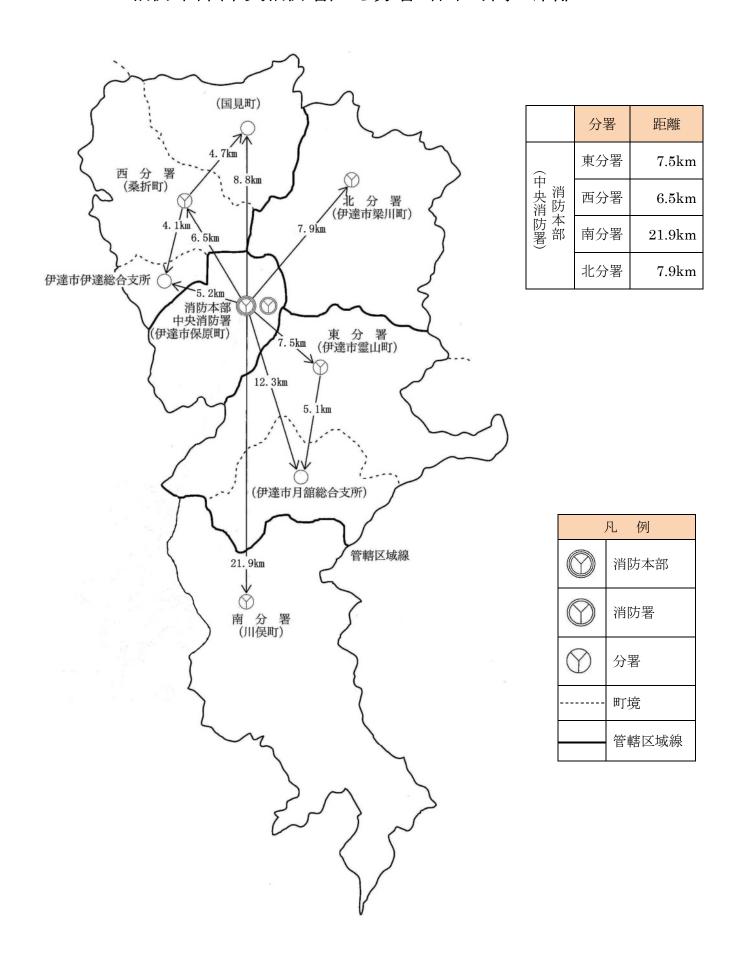
防



伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図



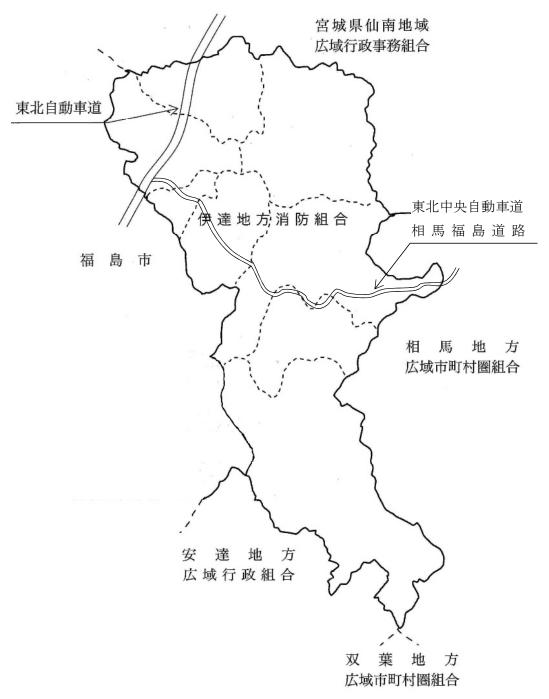
消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



相互応援協定

(火災・救急その他災害相互応援協定)

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福 島 市	令和 2 年 7 月 31 日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和 48 年 9 月 1 日	II .
安達地方広域行政組合	昭和 49 年 2 月 1 日	II .
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和 50 年 4 月 1 日	" (東北自動車道を含む。)
双葉地方広域市町村圏組合	昭和 58 年 9 月 1 日	II .
東北自動車道1市5組合	平成2年4月1日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成 9 年 12 月 26 日	福島県内 12 消防本部 大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成 11 年 12 月 27 日	福島県内 12 消防本部 火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成 30 年 3 月 1 日	東北中央自動車道(相馬福島道路)相馬玉野IC
	一个双 30 平 3 月 1 日	~霊山飯舘IC間の火災・救急その他の災害



現 勢 消 防 力 調

(令和4年4月1日現在)

正	積 積	473.74km²	消	消 防 ポ ン プ 自 水槽付消防ポンプ	自動車	6	消	機	团	本	部	4
)	П	90,125		はしご付消防自化学消防ポンプロル型動力ポ		1 1 8			分	寸	数	39
<u>†</u>	世帯 数	36,307	防	T 33 75 W	作 車	1 8		構	<u>4</u>	員	数	2,211
消	消防本部	1		司 令 防 火 広	車	1	防	機	消防范	ポンプ自	動車	35
防	消防署	1	機		車 各 車	1 5			水 相 ポン		当 防 動 車	1
機	分署	4		小型動力ポンプ付人員資機材搬事務連 		1 2 1			小型	動力ポ	ンプ	101
構	人員	158(8)	械	指揮兼照	明 期 基 送 車	1 1	寸	械	小型 積	動力ポ 載	ンプ 車	126

注:他()内は再任用職員数

消 防 水 利 現 状 調

									/ 1 I P / U II /
区分 町別	防 20㎡以上 40㎡未満	火 40㎡以上 60㎡未満	水 そ 60㎡以上 100㎡未満	う 100㎡以上	消 グ	栓 私設	井戸	その他	合計
	40111个何	UUIII/个個	100111 个何						
伊達市	229	319	19	10	1,076	9	95	166	1,923
桑折町	40	97			201				338
国 見 町	83	61	1	7	148		5		305
川俣町	140	15	1		167				323
合 計	492	492	21	17	1,592	9	100	166	2,889

消防車両等の現勢調

							(li 1.h	4年4月1日5	1111
所属 区分	種別	車両番号	車名	年式	総排 気量 (cc)	ポンプ種別 ポンプ型式	等級別	購入 年月日	経過 年数
消	司令車	す 4881	スバル レガシィB4	H21	1,990			H21. 2.20	13.2
	查察車	す 8721	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	8.4
防	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコミューター	H14	2,980	15人乗		H14. 2. 6	20.2
本	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウス α	H26	1,790			H26.1.24	8.3
	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	H19	2,490			H19. 8.30	14.8
部	人員資機材搬送車	난 99	日野 LIESSE II	H27	4,000	24人乗マイクロバス		H27.11.26	6.5
中	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	8.4
	救急自動車	せ 2129	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	3.7
	救急自動車	せ 2720	トヨタ ハイメディック	R2	2,690	高規格		R2.12.4	1.4
央	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	H24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H24.2.14	10.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	H24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H24.2.14	10.2
	救助工作車	は 1557	日野 レンジャー	R2	5,120	Ⅱ型		R2.7.27	1.9
消	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	H23	8,860	24m級		H23. 3. 8	11.1
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	H17	2,490			H17.10.31	16.6
	資機材搬送車	せ 2576	トヨタ ダイナ	R2	4,000			R2.8.28	1.8
防	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H17. 5.19	16.1
'	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	H20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	H20.10.24	14.6
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21A	H24	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	H24.2.14	10.2
署	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	S62	134			S62.5.13	34.1

所属	任 即	市田平 旦	市 匆	年	総排	ポンプ種	別	購入	経過
区分	種別	車両番号	車名	式	気量 (cc)	ポンプ型式	級別	年月日	年数
東	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	H25	1,490			H25.12.17	8.4
	救急自動車	す 7865	トヨタ ハイメディック	H25	2,690	高規格		H25.1.8	9.3
分	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	H21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	13.2
	水槽付消防ポンプ自動車	せ 1318	いすゞ フォワード	H10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H10.10.28	23.6
署	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H21.2.17	13.2
西	広報連絡車	せ 3181	トヨタ タウンエース	R3	1,490			R3.10.28	0.6
	救急自動車	す 3217	トヨタ ハイメディック	R3	2,690	高規格		R3.12.17	0.4
	救急自動車	せ 825	ニッサン パラメディック	H29	3,490	高規格		H29.2.27	5.2
分	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	8.4
カ	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	H22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H22. 2. 4	12.2
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	H29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	H29.2.20	5.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H21. 8.17	12.8
署	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	H25.12.27	8.4
南	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	H27	1,490			H27.2.3	7.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	H29	2,690	高規格		H29.12.1	4.4
	救急自動車	せ 2130	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	2.7
分	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	H25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	H25.12.27	8.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	H25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	H25.2.7	9.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	H27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	H27.2.9	7.2
署	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	H25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	H25.12.27	8.4
北	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	H17	1,490			H17.10.31	16.6
	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	H26	2,690	高規格		H26.2.27	8.2
分	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	Н8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H8.10.14	25.6
	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	H21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	H21. 2.25	13.2
署	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	H22	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	H22. 2. 4	12.2

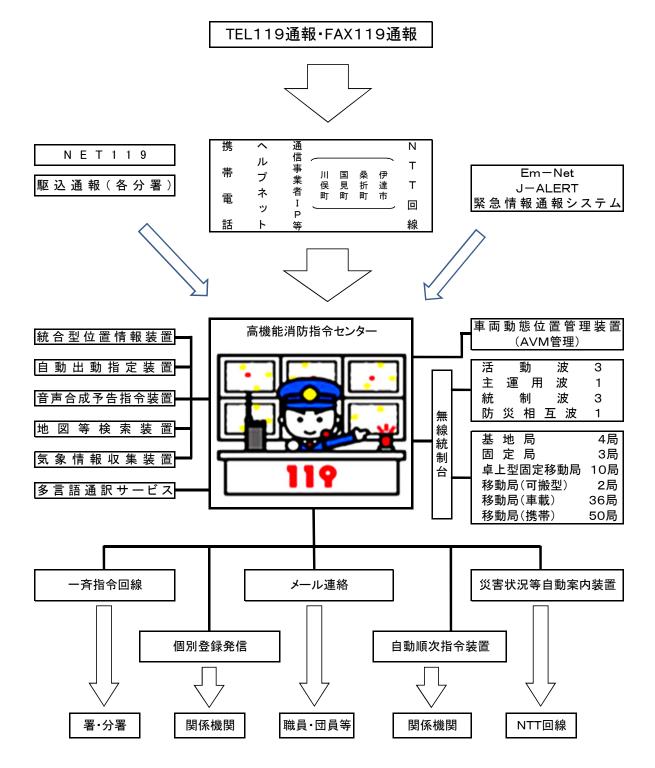
無線局配置状況調

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

可搬型移動局	識別信号
警防本部 1	けいぼうほんぶ 1
現場指揮1	げんばしき 1

局別		超	短	遊遊遊			
卓上型田安教		移	j	局	携	帯局	
署所別	固定移動 局	種別	台	識別信号	台	呼 出	
	/	司 令 車	1	ほんぶしれい1			
	/	査 察 車	1	ほんぶささつ1		101	
シメヒアキニ+★☆ワ	/	人員資機材搬送車	1	ほんぶしえん 2	_	102	
消防本部	/	事 務 連 絡 車	1	ほんぶれんらく 1	5	103 104	
	/	防火広報車	1	ほんぶこうほう 1		105	
	/		1	きたぽんぷ 1			
		広 報 連 絡 車	1	ちゅうおうこうほう1		201	
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		$202 \frac{208}{209}$	
		救 急 自 動 車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		$ \begin{array}{cccc} 203 & 209 \\ 204 & 210 \end{array} $	
		消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぽんぷ1		$_{205}$ 211	
中央消防署	だてちゅうおう1 だてちゅうおう2	水槽付消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうたんく1	14	$ \begin{array}{ccc} 200 & 212 \\ 206 & 213 \end{array} $	
		救 助 工 作 車	1	ちゅうおうきゅうじょ1		207	
		はしご付消防自動車	1	ちゅうおうはしご1		伊法沙陆市市1	
		指揮兼照明車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		伊達消防中央 (携帯型アナログ 移動局無線装置)	
		資機材搬送車	1	ちゅうおうしきざい1			
	だてひがし1 だてひがし2	広 報 連 絡 車	1	ひがしこうほう1		301 304 302 305	
┃ ┃ 東 分 署		救 急 自 動 車	1	ひがしきゅうきゅう1	7	303 306	
宋 刀 有 		消防ポンプ自動車	1	ひがしぽんぷ1] '	伊達消防東1 (携帯型アナログ	
		水槽付消防ポンプ自動車	1	ひがしたんく1		移動局無線装置)	
		広 報 連 絡 車	1	にしこうほう1		401 405	
		救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう1		402 406	
西 分 署	だてにし1	救 急 自 動 車	1	にしきゅうきゅう2	9	403 407 404 408	
	だてにし2	消防ポンプ自動車	1	にしぽんぷ1		404 400	
		消防ポンプ自動車	1	にしぽんぷ2		伊達消防西1	
		化学消防ポンプ自動車	1	にしかがく1		(携帯型アナログ 移動局無線装置)	
		広 報 連 絡 車	1	みなみこうほう1		501	
		救 急 自 動 車	1	みなみきゅうきゅう1		502 505	
南分署	だてみなみ1	救 急 自 動 車	1	みなみきゅうきゅう2	8	$\begin{array}{ccc} 503 & 500 \\ 504 & 507 \end{array}$	
111 /3 -12	だてみなみ2	消防ポンプ自動車	1	みなみぽんぷ1		001	
		水槽付消防ポンプ自動車	1	みなみたんく1		伊達消防南1 (携帯型アナログ	
		小型動力ポンプ付水槽車	1	みなみすいそう1		移動局無線装置)	
		広 報 連 絡 車	1	きたこうほう1		601 604 602 605	
┃ ┃ 北 分 署	だてきた1	救 急 自 動 車	1	きたきゅうきゅう1	7	602 605 603 606	
	だてきた2	消防ポンプ自動車	1	ちゅうおうぽんぷ2		伊達消防北1 (携帯型アナログ	
		水槽付消防ポンプ自動車	1	きたたんく1		移動局無線装置)	
合 計			36		50		

消防指令センターの概要



消防機器材の現有状況

										(令和4年4月1日現在)
種別		区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能•型式
П	中継 用 布 水	槽	7		3	1	1	1	1	マリーンA500 KA-2500 ウォータータンク
	放水銃	座	3			1	1	1		TSWG1.3型
	背負い式散放水	器	111		31	15	25	25	15	ジェットシューター ファイヤーハンター
	消火栓立上媒介金	具	18		5	3	5	4	1	
	二又分峻金	具	41		13	8	7	8	5	
	三連梯	子	15		7	2	2	2	2	
	二連梯	子	7		3	1	2	1	0	
警	平梯	子	7		3	1	1	1	1	カギ付
	エンジンカッタ	J	7		3	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760
	ボルトカッタ	_	15	2	4	2	3	2	2	10m/m,5m/m
	空 気 呼 吸	器	87		42	6	19	14	6	ライフゼム ドレーゲル
	酸素呼吸	器	7		7					ライフゼム ドレーゲル
	空 気 ボ ン	ベ	203		118	15		29	15	
	耐熱	服	7		4		3			ZK-5000
	トランジスターメガホ	ン	36	3		3		3	2	
17.1.4	東消式フォグガ	ン	10		2	2	2	2		T-200
防	オイルフェン	ス	15		3	3	3	3	3	10m
l	耐電・絶縁用具一	式	5		5					
l	林野火災用高圧ポン		1		1					ウォータールート350NS一式
l	訓練用人	形	2		2					ダミー「あか男」
	泡ノズ	ル	8		2	1	2	1		ピックアップ式RP-200 AFN-400R
	エアーテントー	式	2		2					アキレスA-45
lŀ	フローティングストレーナ		5		1	1	1	1		トーハツ MINI
	•	<u> </u>	50		20	5	10	10	5	クールベストウルトラ CVC200-LXL-G
	心肺蘇生用訓練	器	42		42					レールダル社 (株)ヤガミ
	AED V - +		34		34					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール
l	トリアージ訓練キッ		1		1					100 40 0 50 1 50
-14/-	酸素ボン	ベ	136		136	0	C	9	3	100 40 3.50 1.50
救	防刃ベス	<u>}</u>	21		6	3				
lŀ	<u>生体情報モニタ</u>		8		2	2	3	2		DASH3000 ライフスコープVS SPO2
lŀ	ショックパン	計 ツ	14 5		1	1	1	1		
 		鏡	21		7	2	6	4		米国デービットクラーク社製 マッキントッシュ型
▍├	喉 頭 異物除去用鉗		9		3	1	2	2		マギール鉗子
急	気道管理トレーナ		5		1	1	1	1		レールダル社製
[自動式心マッサージ		7		2	1	1	2		LUCAS2 LUCAS3
	救急車室内紫外線殺菌装		1		1	1	1	۷	1	LOCADO LOCADO
-	血中酸素飽和濃度測定		13		3	2	3	3	2	
▍┞	トリアージシー		5		1	1	1	1	1	
		- 1	J		1	1	1	1		

	√	.分							
種兒		合計	本部	中央	東	西	南	北	性能•型式
1里人	バックボート	15		6	1	4	3	1	ハイテクバックボード モデル2010
救			1	5		5	5	1	7 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
l	リングカッター	- 8		2	1	2	2	1	ビーバー OS-1
lf	心 電 計			1	1	1	1	1	_ 051
lf				3			3	2	ライフパック1000
	輸液セット			1	1	1	1	1	
	気道確保チューフ			1	1	1	1	1	
	ターポリン担架	<u>†</u> 14		2	2	4	4	2	
	高度救急処置シミュレーター	- 3		3					セーブマン
	輸 液 訓 練 用 モ デ ル	__ 5		1	1	1	1	1	
急	殺菌ロッカー	- 5		1	1	1	1	1	ステリライズロッカー
101	特定行為専用バックセット	` 5		1	1	1	1	1	
	空気式救助マット	` 1		1					フェッタージャンプバックSP16
	レンジャー担架	23		9	3	4	4	3	平、舟型、TIスプリット、スケッド、スクープ
	救 命 索 発 射 錺	5 1		1					レスキューマックス #411
	救 命 索 発 射 装 置	2		2					レスキューショット
	空気式救助バック	2		2					マイティーバック
	安全マット	2		2					
	安全ネット			1					
救	張 力 計	3		3					YR-100
	油 圧 救 助 器 具	. 16		13		1	1		ルーカス、オグラ、ブラックホーク
	チルホール	11		8	1	1	1		T-7、TU-16、T-35
	チェーンソー			3	1	1	1	1	ニューサンダー、丸山、ゼノア、スチール
	エアーソー			2					タイガー
	携帯用エアツール			2					アジャックス
	ポートパワー			2					20t
	削岩機			3					DH40MRY、コブラコンビ、TE30-M-AVR
▎▕	ファイバースコーフ			2					カールシーカーMY-40、プロカムⅡ
	救 助 用 ボ ー ト			4	1	1	1	1	アキレスSU-14、SE365、FRB-380、EZ4-942
╽┟	救助ボート用船外機			3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL
	ワイヤーはしこ	. 2	_	2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11
	マンホール救助器具		+	2					ロールグリスR350TS、アリゾナボーテックス
	携帯用コンクリート破壊器具			1					ストライカーTR-800
пь	携帯警報器			5					スーパーパスⅡ
助	放射線防護脈			5					NUK-500, NUK-6000
I	放射線測定器(空間線量計)						1		RDS-30S RadEye G-10 NHE20CY3-131BY-S
!	放射線測定器(表面汚染検査計)								RDS-80 RadEye B-20
I	個 人 線 量 計		306				8		DOSE i $-\gamma$ PDM -222 C-SH
▍┆	吊り上げ救助器具		_	2					4ポイントブラインドル一式
I	化 学 防 護 服		_	3					RS-11000、ドレーゲルCPS7900
▍├	緩 降 機		-	1					スローダン125-30m
	熱 画 像 直 視 装 置	1		1					FLIR K55

種別	别				区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能·型式
→	ス	ク	IJ	_	ン	2	2						ELPSC25(2)
予	プ	ロジ	エ	ク:	ター	2	2						EMP-835 EB-1925W
	超	音	波	厚	計	2	2						UTM-20B SM-1500D
	カ		メ		ラ	16	2	3	2	3	3	3	EOSkiss III RICOH600 ほか
防	煙	体 験	用	資	機材	2		2					PS-2001 PS-2002
127	訓	練 用	消	火	栓箱	1	1						
7	エ	アーコ	ンフ	゜レッ	サー	5		1	1	1	1	1	
そ	ガ	レー	ジミ	ブ ヤ	ッキ	8		2	2	1	2	1	10t、5t
	サ	ー ビ	ス	キ	ット	6		2	1	1	1	1	
	洗		車		機	7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	工	アーイ:	ンパ	クトレ	ンチ	1		1					空研KW-14HP
\mathcal{O}	電	気	ド	リ	ル	1		1					
	電	気ディス	クグ	゙ライン	/ダー	1		1					
	電	気	丸	の	Ŋ	1		1					
	コン	/ビネー:	ション	ガスル	則定器	11		7	1	1	1	1	
他	空	気 充 填 用	ヨコン	プレ:	ッサー	1		1					AK-12A
	充		電		器	5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002

救 助



事故種別出動件数活動件数調

(令和3年)

		事故	:種別	火	災	父迪	水難事故	風水害	機械による事	建物等	ガス及び酸ケ	爆発 事故	その他	計
件数	数区分			建物	建物以外	事故	事故	災害	お数	事故	事故	事故	の事故	ĒΙ
出	動	件	数			31	9		2		1		10	53
活	動	件	数			13	4						7	24

⁽注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別車両別救出者搬送人員調

	事故種別	火	災	父进	/ 八下天世	風水害	機械による事	建物等	ガス及び酸欠	爆発	その他	計
件数区分		建物	建物以外	事故	事故	災害	故	事故	事故	事故	の事故	ĒΙ
救 急	自 動 車			14	2						7	23
消防機関のそ	その他の車両等											
消防機関り(ドクタ)	人外の車両等 一 ヘ リ 等)											
	計			14	2						7	23

⁽注)1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。

² 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動人員活動人員調

	事故種別	火	災	交通	水難	風水害	機械による事	建物等	ガス及び酸欠	爆発	その他	計
件数	效区分	建物	建物以外	事故	事故	災害	故	事故	事故	事故	の事故	百
出	専任救急隊員											
動	兼任救助隊員			114	29		7		4		31	185
	消防隊員			131	81		3		3		21	239
人	救 急 隊 員			137	22		9				31	199
員	計			382	132		19		7		83	623
活	専任救急隊員											
動	兼任救助隊員			25	13						20	58
	消防隊員			19	11						6	36
人	救 急 隊 員			13	3						12	28
員	計			57	27						38	122

⁽注)1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した人員及び活動した人員を記載する。

^{2.} 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

事故種別出動車両及び活動車両等台数調

	-1.11.22										\ 1·	和3年)
/ 件数	事故種別	建物	災 建物 以外	交通 事故	水難事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他の事故	計
	救 助 工 作 車			31	7		2		1		8	49
	双 功 工 計 単			(7)	(4)						(5)	(16)
	36、一个大型士			18	9		1		1		3	32
	ポンプ自動車			(1)	(2)						(1)	(4)
	屈折はしご車・はしご車											
出	//. W +			14	2		1				2	19
動	化 学 車			(4)							(1)	(5)
車	指揮車・司令車			4	5		3				1	13
両				42	7						10	59
等	救 急 車			(4)	(1)						(4)	(9)
	船舶											
	ヘリコプター											
	その他				14						2	16
	その他				(1)						(1)	(2)
	⇒I			109	44		7		2		26	188
	計			(16)	(8)						(12)	(36)

⁽注)1 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

² 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

^{3 ()}は、活動車両

事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調

(令和3年)

													(1)	和3年)
	\	事故種	刨		災建物	交通 事故	水難事故	風水 害 自 災害	機械による事故	建物等によ	ガス及 び酸 欠事	爆発 事故	その他の	計
件数	女区分	}	/	建物	以外	爭以	爭以	災害	事故	る事故	欠事 故	爭以	事故	
屋	住		居										1	1
内	そ	の他の屋	内										4	1
	,		, ,										(3)	(3)
	道	高速道	路道			4								4
	路					25								25
		その他の道	路			(12)								(12)
屋		-t i.				1	9						1	11
	水	内 水	面			(1)	(4)						(1)	(6)
外	面	外水	回											
	山		岳			1							1	2
			П										(1)	(1)
	そ	の他の屋	外						2		1		3	6
			× 1										(2)	(2)
地			下											
そ		0	他											
		⇒I				31	9		2		1		10	53
		計				(13)	(4)						(7)	(24)

(注)1 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

^{2 ()}は、活動件数

事故種別発生場所別救助人員調

												(1)	和3年)
		事故種別		災	交通	水難	風水害等	機械に よる事	建物等によ	ガス及 び酸	爆発	その他	計
件数	:区分		建物	建物以外	事故	事故	害等自然	故	る事故	欠事 故	事故	の事故	口
屋	住	居											
内	その)他の屋内										3	3
	道	高 速 道 路 国 道											
	路	その他の道路			12								12
屋	水	内 水 面			2	4						1	7
外	面	外水面											
	山	岳										1	1
	その)他の屋外										2	2
地		下											
そ		の他											
		計			14	4						7	25

⁽注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

救

急



令和3年救急活動の概要

1 救急出動状況

救急出動件数は 4,590 件で、前年より 229 件(5.25%)増、搬送人員は 4,359 人で前年より 226 人(5.47%)増加した。

搬送人員を年齢別に見ると高齢者(65歳以上)が3,275人(前年比214人増6.99%増)で全体の75.1%を 占めている。

次いで成人(18歳から64歳)が893人(前年比2人増、0.22%増)で全体の20.5%となっている。

1日平均出動件数は12.6件で、伊達地方消防組合管内では、20.6人に1人の割合で救急車を利用したことになる。

2 月別搬送件数

月別の救急搬送状況は12月の475件が最も多く、次いで7月の438件となっている。

また、月平均出動件数は 382.5 件(前年比 19.1 件増、5.25%増)で、月平均搬送人員は 363.2 人(前年比 18.8 人増、5.45%増)となっている。

3 市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が2,968件(前年比202件増、7.30%増)と最も多く、次いで川俣町の703件(前年比26件増、3.84%増)、桑折町482件(前年比6件減、1.23%減)、国見町425件(前年比増減なし)の順となっている。

4 事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が 2,961 件(前年比 58 件増、2.00%増)で最も多く、全体の 64.51%を占めている。次いで一般負傷 664 件(前年比 16 件減、2.4%減)全体の 14.47%、転院搬送 563 件(前年比、増 125 件増、28.5%増)全体の 12.27%、交通事故 225 件(前年比 23 件増、11.4%増)全体の 4.90%の順となっている。

5 医療機関別搬送状況

搬送人員の 60.3%にあたる 2,629 人(前年比 165 人増、6.69%増)が管内の医療機関に搬送され、39.7%にあたる 1,730 人(前年比 61 人増、3.65%増)が管外の医療機関に搬送されている。

6 高速道路(東北自動車道)への出動状況

東北自動車道への出動状況は16件(前年比6件増、60%増)、搬送人員は13人(前年比4人増、44.4%増)となっている。

7 ドクターヘリ搬送状況

ドクターへリの出動状況は、要請件数 22 件(前年比7件増、46.6%増)、うちへリによる搬送件数 15 件(前年比4件増、36.4%増)となっている。

8 熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で 62 件(前年比、増減なし)となっており、内訳が伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が 41 件(前年比 3 件減)、桑折町が 10 件(前年比、5 件増)、国見町が 6 件(前年比、変わらず)、川俣町が 5 件(前年比 2 件減)となっている。

市町別•月別救急出動状況

(令和3年)

																		(令和3年)
/		月別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	合計	前年	増減数 A-B	増減率 %
市	町名 区分	<i>></i>	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	(A)	(B)	(C)	C/B×100
		出動 件数	42	47	60	46	47	51	52	52	45	52	38	46	578	543	35	6.45
	伊達町	搬送人員	42	45	53	46	45	47	48	50	45	49	36	44	550	521	29	5.57
伊	旧	出動 件数	51	39	41	53	52	43	67	63	54	73	50	72	658	656	2	0.30
17"	梁川町	搬送 人員	44	36	31	46	49	40	65	62	49	70	49	67	608	594	14	2.36
	旧	出動 件数	92	75	82	109	79	86	122	89	83	99	92	121	1,129	1,051	78	7.42
.+	保原町	搬送 人員	89	71	80	102	75	84	113	85	82	88	89	118	1,076	1,013	63	6.22
達	旧	出動 件数	24	34	32	34	48	28	41	34	29	40	26	51	421	348	73	20.98
	霊山町	搬送 人員	22	33	31	31	47	27	40	35	29	41	23	50	409	336	73	21.73
	旧	出動 件数	19	16	18	19	13	15	13	13	13	11	9	23	182	168	14	8.33
市	月舘町	搬送 人員	18	16	18	18	13	15	12	13	12	10	9	22	176	162	14	8.64
	小計	出動 件数	228	211	233	261	239	223	295	251	224	275	215	313	2,968	2,766	202	7.30
	/1, =1	搬送 人員	215	201	213	243	229	213	278	245	217	258	206	301	2,819	2,626	193	7.35
	桑折町	出動 件数	39 (2)	51 (1)	47	36	31	38	41 (1)	46	40	35	33	45	482 (4)	488 (3)	△ 6 (1)	△ 1.23
	条扒門 	搬送 人員	36 (3)	43	43	35	30	33	40	41	41	32	29	43	446 (3)	459 (3)	△ 13	△ 2.83
/т.		出動	36	49	30	36	34	38	32	37	28	26	31	48	425	425		
伊達	国見町	件数	(1)	(1)		(2)				(1)				(2)	(7)	(5)	(2)	
郡		搬送	36	49	27	37	32	34	31	37	27	26	30	47	413	401	12	2.99
		人員	(1)	(1)		(3)				(1)				(1)	(7)	(3)	(4)	
	川俣町	出動 件数	76	55		49	53	59	70	61	51	44	48	69	703	677	26	3.84
	7 1150.4	搬送 人員	71	52	65	49	50	57	67	61	47	42	47	63	671	641	30	4.68
	その他	出動 件数		1 (1)	1	1		2 (1)		2	2 (1)	2 (1)	1 (1)		12 (5)	5 (2)	7 (3)	140.00
	C * > IE	搬送 人員			1	1		2 (1)		2	2 (1)	1	1 (1)		10 (3)	6 (3)	4	66.67
	٨٩١	出動 件数	379 (3)	367 (3)	379	383 (2)	357	360 (1)	438 (1)	397 (1)	345 (1)	382 (1)	328 (1)	475 (2)	4,590 (16)	4,361 (10)	229 (6)	5.25
	合計	搬送人員	358 (4)	345	349	365 (3)	341	339 (1)	416	386	334		313	454 (1)	4,359 (13)	4,133 (9)	226 (4)	5.47
			(-/	(-/		(0)		(-/		(-/	(-/		(-/	(-/	(=0/	(0)	(-/	

()は、東北自動車道への出動状況

市町別•事故種別救急出動状況

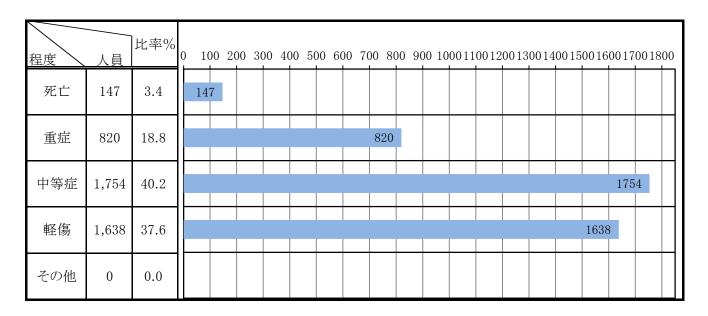
																Γ)	う和3年)
	事情	汝種別		<u> </u>		大字	以 FI	定利	фП					その	つ他		
市町	订名 区分		火災	自然災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院 搬送	医師搬送	資機材 等輸送	その他	合計
	旧	出動 件数	2	2	1	31	5	2	78		6	312	134			5	578
	伊達町	搬送 人員	1	2		30	5	2	76		4	295	134			1	550
伊	旧	出動 件数	4	2	1	29	5	1	97		4	481	30			4	658
	梁川町	搬送人員		2		31	5	1	96		2	440	30			1	608
	旧	出動 件数	3	2		55	18	6	153	2	7	712	168			3	1,129
達	保原町	搬送人員	1	2		52	18	6	146	2	6	674	168			1	1,076
į	旧	出動 件数	2	1		12	3	5	62	1	3	304	27			1	421
	霊山町	搬送人員		1		14	3	5	62	1	2	294	27				409
市	旧	出動 件数	1			9	3		26	1	3	131	7			1	182
	月舘町	搬送 人員				11	3		26		1	128	7				176
	1 31	出動 件数	12	7	2	136	34	14	416	4	23	1,940	366			14	2,968
	小計	搬送 人員	2	7		138	34	14	406	3	15	1,831	366			3	2,819
	ᅔᆦᇚᇚ	出動 件数	4	4	2	23 (4)	6	3	89	1	7	335	7			1	482 (4)
伊	桑折町	搬送 人員		3	1	20 (3)	6	3	87	1	4	314	7				446 (3)
達		出動 件数	2	1		28 (2)	3	1	52	2	5	238 (5)	92			1	425 (7)
	国見町	搬送 人員		1		26 (2)	3	1	52	2	2	236 (5)	90				413 (7)
郡	III / ₽₩~	出動 件数	1			34	12	3	106		4	443	96			4	703
	川俣町	搬送 人員				33	12	3	104		2	420	96			1	671
7	その他	出動 件数				4 (4)			1			5 (1)	2				12 (5)
	_ VノTUL	搬送 人員				2 (2)			1			5 (1)	2				10 (3)
	스킈	出動 件数	19	12	4	225 (10)	55	21	664	7	39	2,961 (6)	563			20	4,590 (16)
	合計	搬送 人員	2	11	1	219 (7)	55	21	650	6	23	2,806 (6)	561			4	4,359 (13)

⁽⁾は、東北自動車道への出動状況

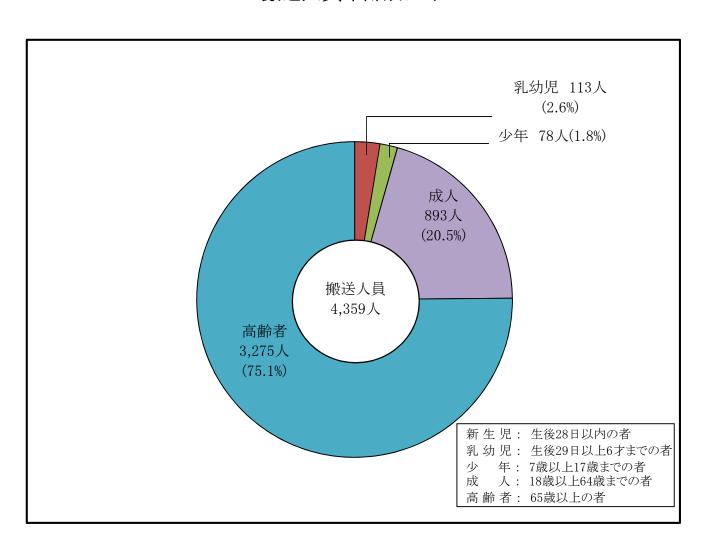
事故種別救急出動状況(前年比較)

区	分	令和3年 (A)	令和2年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)/(B)×100
火災	出動件数	19	20	△ 1	△ 5.0
火火	搬送人員	2	3	△ 1	△ 33.3
自然災害	出動件数	12	1	11	0.0
日然火音	搬送人員	11	0	11	0.0
水難	出動件数	4	3	1	33.3
/八朱世	搬送人員	1	1	0	0.0
交通	出動件数	225	202	23	11.4
文	搬送人員	219	211	8	3.8
労働災害	出動件数	55	46	9	19.6
力側火音	搬送人員	55	45	10	22.2
運動競技	出動件数	21	15	6	40.0
建	搬送人員	21	15	6	40.0
一般負傷	出動件数	664	680	△ 16	$\triangle 2.4$
双貝屬	搬送人員	650	659	△ 9	△ 1.4
加害	出動件数	7	8	△ 1	\triangle 12.5
加 古 I	搬送人員	6	7	△ 1	△ 14.3
自損行為	出動件数	39	36	3	8.3
日預刊荷	搬送人員	23	23	0	0.0
急病	出動件数	2,961	2,903	58	2.0
(本)内	搬送人員	2,806	2,732	74	2.7
その他	出動件数	583	447	136	30.4
- C V) 行也	搬送人員	565	437	128	29.3
合 計	出動件数	4,590	4,361	229	5.3
口印	搬送人員	4,359	4,133	226	5.5

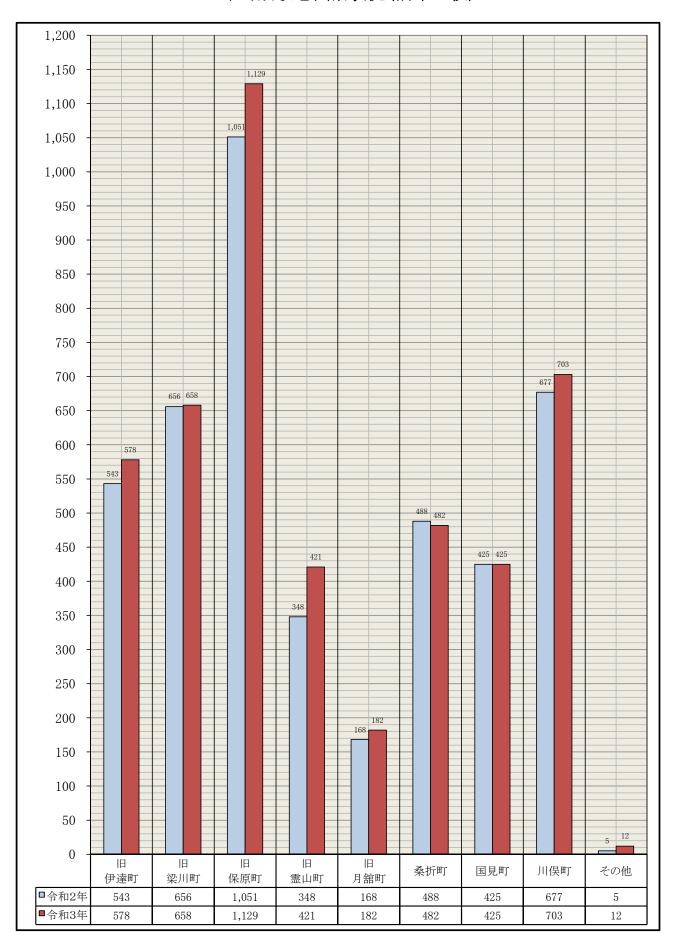
搬送人員傷病程度別分類状況



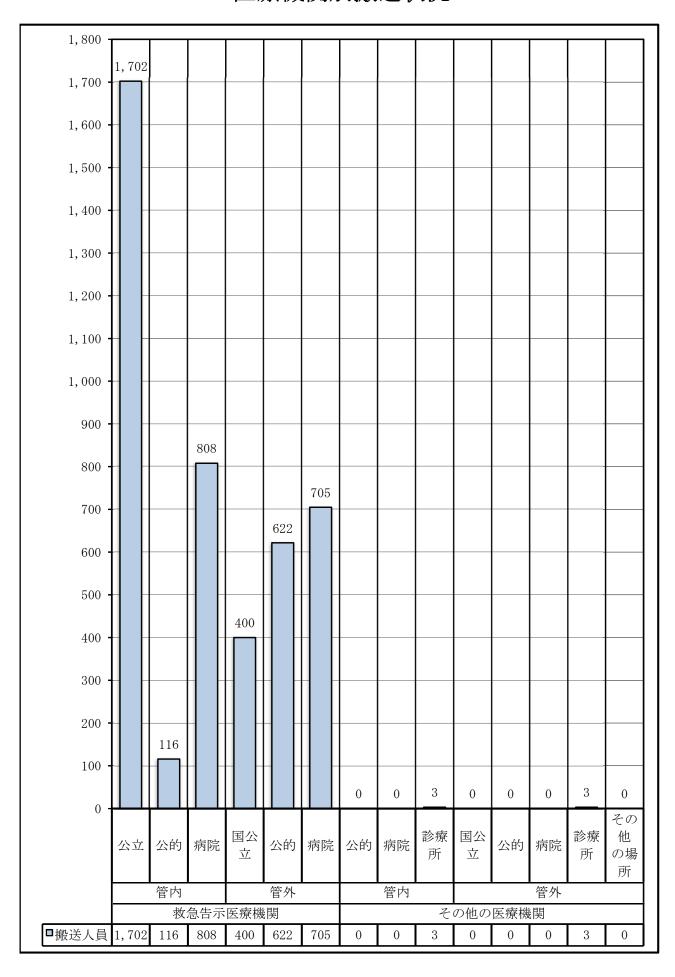
搬送人員年齢別比率



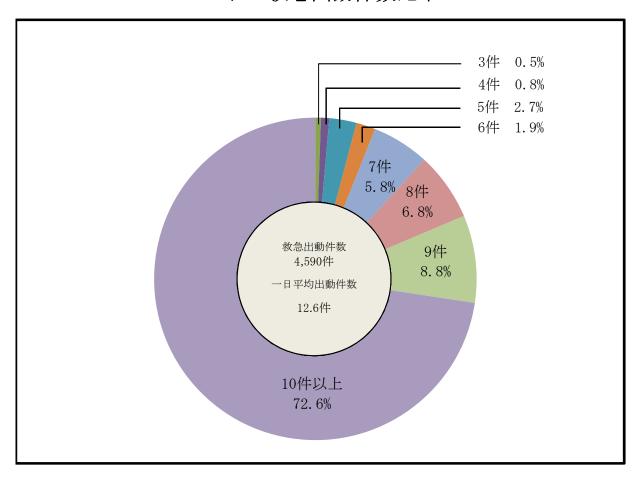
市町別救急出動状況(前年比較)



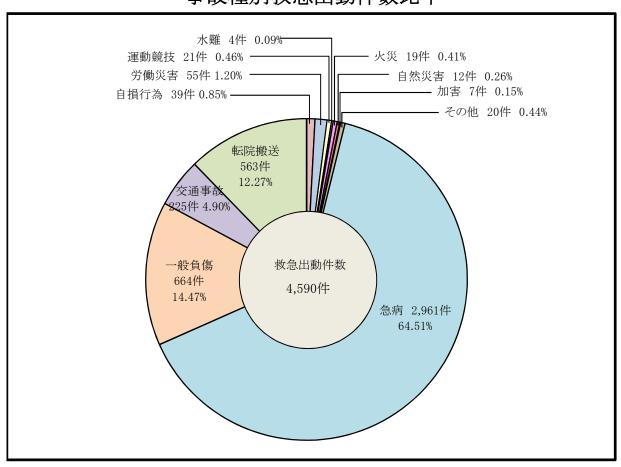
医療機関別搬送状況



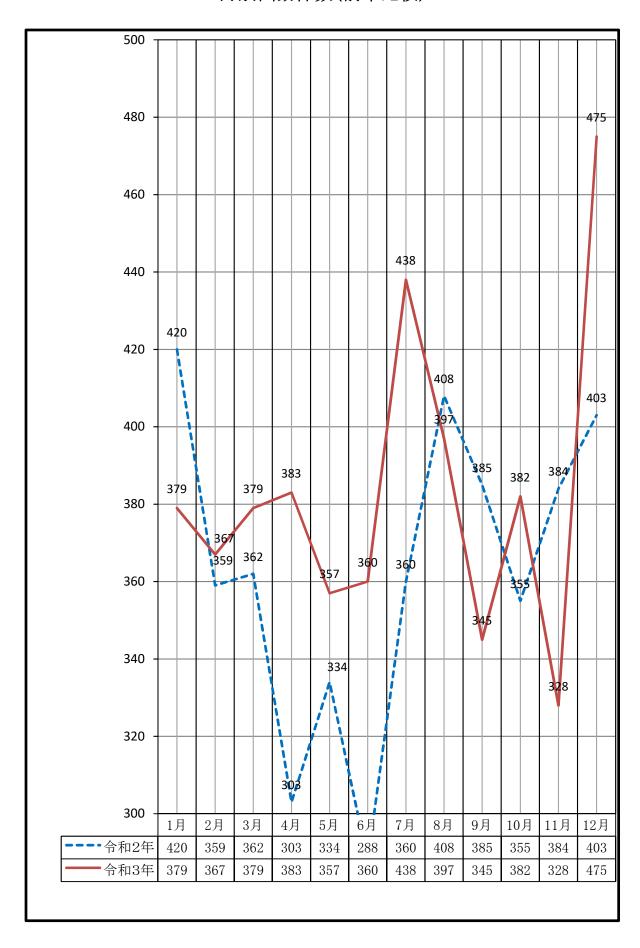
一日の救急出動件数比率



事故種別救急出動件数比率



月別出動件数(前年比較)



事故種別•時間別救急出動状況

			白伏			学働	運動	一般		白指			そ	の他		
	区 分	火災	自然災害	水難	交通 事故	災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院 搬送	医師 搬送	資器材 等輸送	その他	合計
	0~2		2		7			19	2		117	6			1	154
時	2~4	1	1					17	1	1	104	2				127
	4~6	2			7			23		2	112	2			1	149
間	6~8	3	1		25			59		2	252	6			1	349
	8~10	4		1	23	14	3	100		5	400	64			3	617
別	10~12	3			32	16	6	91	1	5	387	139			4	684
	12~14	1		1	27	11	6	69		4	292	120			3	534
内	14~16		1	1	32	6	3	60		3	278	105			2	491
	16~18	2		1	32	8		70		5	296	79			1	494
訳	18~20	2			21		3	74		9	316	20			1	446
	20~22		1		11			49	2	2	238	12			2	317
	22~24	1	6		8			33	1	1	169	8			1	228
Î	計	19	12	4	225	55	21	664	7	39	2,961	563			20	4,590

現場到着所要時間別出動件数調

区		,,	分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急		}	病	74	165	1,711	960	51	2,961
交	通事	i i	坆	0	6	123	79	17	225
_	般負		傷	18	37	403	199	7	664
そ	の	1	他	15	177	413	109	26	740
	計			107	385	2,650	1,347	101	4,590
				(2.3%)	(8.4%)	(57.7%)	(29.3%)	(2.2%)	

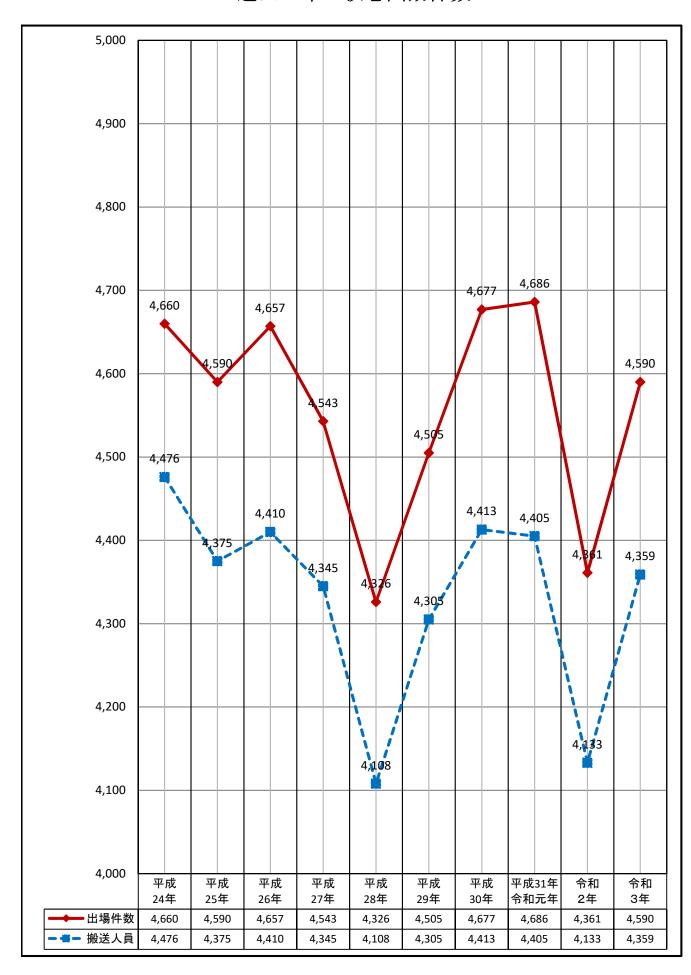
⁽注) 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

収容時間別搬送人員数調

区		分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急		病	0	18	364	2,003	416	5	2,806
交	通事	故	0	0	7	124	87	1	219
_	般負	傷	0	5	59	445	137	4	650
そ	の	他	0	25	150	456	52	1	684
	計		0	48	580	3,028	692	11	4,359
			(0%)	(1.1%)	(13.3%)	(69.5%)	(15.9%)	(0.3%)	

⁽注) 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載した ものである。

過去10年の救急出動件数



市町別の救急出動率及び搬送割合の推移

区分	平成29年		平成30年		平成31年 令和元年		令和2年		令和3年	
市町別	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	457	21.9	457	21.9	495.1	20.2	463.0	21.6	509.6	19.8
桑折町	425.3	23.5	425.3	23.5	428.2	23.4	417.8	23.9	420.6	23.7
国見町	413	24.2	413	24.2	481	20.8	475.8	21.0	492.0	21.0
川俣町	527.5	19	527.5	19	554.8	18	525.3	19.0	577.6	17.8
管内	458.9	21.8	458.9	21.8	493.7	20.3	467.2	21.4	505.8	20.0

- ※(A) 救急出動率:人口1万人あたりの救急出動件数
- (B) 住民搬送割合:何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合であり、 令和3年伊達消防本部管内においては、20.6人に1人の割合で 救急車で搬送されていることを表す。 ※ 人口は令和3年4月1日現在の推計人口(消防年報より)

署·分署別救急出動状況(前年比較)

区	分	令和3年 (A)	令和2年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)/(B)×100	
中央消防署	出動件数	1,267	1,092	175	16.0	
中光俏奶者	搬送人員	1,207	1,049	158	15.1	
東八 盟	出動件数	562	488	74	15.2	
東分署	搬送人員	539	471	68	14.4	
西分署	出動件数	1,413	1,418 △ 5		△ 0.4	
四刀名	搬送人員	1,337	1,346	△ 9	△ 0.7	
南分署	出動件数	708	696	12	1.7	
用刀者	搬送人員	678	662	16	2.4	
北分署	出動件数	640	667	△ 27	△ 4.0	
11.刀有	搬送人員	598	605	△ 7	\triangle 1.2	
合 計	出動件数	4,590	4,361	229	5.3	
П П	搬送人員	4,359	4,133	226	5.5	